

SMBC日興証券株式会社

お客様各位

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

つきましては、格付会社（ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&P グローバル・レーティング、フィッチ・レーティングス）の「無登録格付に関する説明書」を下記の通りお知らせ致します。

記

〈無登録格付に関する説明書（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）〉

登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、「ムーディーズ」という。）の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2018年4月16日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

〈無登録格付に関する説明書(S&P グローバル・レーティング)〉

登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表、説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：S&P グローバル・レーティング

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されております。

信用格付の前提、意義及び限界について

S&P グローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P グローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P グローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2017年3月7日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

〈無登録格付に関する説明書(フィッチ・レーティングス)〉

登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表、説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第7号)

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<https://www.fitchratings.co.jp/web/>)の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、2016年5月13日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記フィッチのホームページをご覧ください。

以上

2020年1月

債券売出届出目論見書



Experts in international financing

スウェーデン輸出信用銀行

スウェーデン輸出信用銀行 2025年1月27日満期
円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券

－ 売 出 人 －

S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社

本債券売出届出目論見書（以下「本書」といいます。）により行うスウェーデン輸出信用銀行 2025年1月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券（以下「本債券」といいます。）の売出しにつきましては、発行者は、金融商品取引法第5条および第27条の規定に基づき有価証券届出書を2020年1月8日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。したがって、売出要項その他本書の記載内容については今後訂正が行われることがあります。

本債券の満期償還額および償還時期は、日経平均株価終値の変動により影響を受けます。また、本債券に適用される利率についても、日経平均株価終値の変動により差異が生じます。詳細につきましては、本書「第一部 証券情報 第2 売出債券に関する基本事項」をご参照下さい。

本債券に投資しようとする投資家は、本債券の仕組みやリスクについて十分に把握するとともに、投資家自身の資力、投資目的および投資経験に照らして適切であると、自己責任において判断する場合にのみ、本債券に対する投資を行って下さい。

売出有価証券についてのリスク要因

本債券への投資は、日本国の株式市場の動向により直接的に影響を受ける。株式投資にかかるリスクに耐え、かつ、そのリスクを評価し得る経験豊富な投資家のみが、本債券の投資に適している。本債券への投資を予定する投資家は、本債券へ投資をすることが適当か否か判断する際に、主に以下のリスク要因を検討すべきである。

元本リスク

本債券は、早期償還条項が適用されずに、かつ観察期間中の日経平均株価終値が一度でもノックイン判定水準以下となった場合には、満期償還額が日経平均株価に連動するため、満期償還額が額面金額を下回るリスクがある。なお、満期償還額は額面金額を上回ることではなく、キャピタル・ゲインを期待して投資すべきではない。

利率変動リスク

本債券の利率は、2020年4月27日の利払期日に支払われる利息については固定利率が適用されるが、2020年7月27日以降の各利払期日については、日経平均株価の水準により適用される利率が変動する。利率判定評価日の日経平均株価終値が利率判定水準未満の場合、関連する連動利払期日に支払われる利息について適用される利率は、年率0.10%となる。

投資利回りリスク

本債券は、日経平均株価の水準により本債券の償還期限と信用格付の類似する他の普通債券と比して高い利息が得られる可能性がある。しかし、上記「元本リスク」に記載のとおり、満期償還額が額面金額を下回る場合には、本債券の投資利回りがマイナスになる（すなわち、投資家が損失を被る。）ことがある。また、市場環境の変化により、将来、本債券よりも有利な条件の債券が同一の発行者から発行される可能性もある。なお、かかる高い利息が得られる可能性の代わりに、本債券の所持人は、日経平均株価が下落した場合に、額面金額を下回る価額で償還がなされるリスクを負担している。

早期償還リスク

本債券は早期償還評価日の日経平均株価終値が早期償還判定水準以上の場合、当該評価日の直後の早期償還日において、自動的に額面金額で早期償還される。その際に早期償還された償還額を再投資した場合に、早期償還されない場合に得られる本債券の利金と同等の運用成果が得られない可能性（再投資リスク）がある。

長期債券保有リスク

本債券は、期限前に償還される場合を除き、2025年1月27日に償還される。本債券が早期償還されない場合、投資家は、低い方の利率（一定の状況の場合には年率0.10%。）による利息を受け取ることとなる可能性および償還期限までかかる本債券を保有し続けなければならない可能性がある。

配 当

日経平均株価は構成銘柄の価格のみから計算されるため、各構成銘柄に支払われる配当金およびその再投資は反映されない。

不確実な流通市場

本債券の活発な流通市場は確立されていない。発行者および日本国における売出しに関連する売出人は、本書に基づいて売出された本債券につき買取る義務を負うものではない。また、発行者および売出人は、本債券の所持人向けに流通市場を創設するため本債券の売買を行う予定もない。したがって、本債券は非流動的であるため、本債券の所持人は、原則として本債券をその償還前に売却することができない場合があり得る。仮に本債券を売却することができたとしても、その売買価格は、日経平均株価、発行者の財務状況、通常の市場状況やその他の要因により、当初の投資元本を割り込む可能性が極めて高い。本債券に投資することを予定している投資家は、満期償還日まで保有することができる場合のみ、本債券への投資を行うべきである。

信用リスク

発行者の財務・経営状況および信用状況が悪化した場合、発行者の本債券の元利金の支払に悪影響を及ぼす可能性がある。

中途売却価格に影響する要因

上記「不確実な流通市場」において記述したように、本債券の償還前の売却はできない場合がある。また、売却できる場合も、その価格は、次のような要因の影響を受ける。

本債券の満期償還額は本書「第一部 証券情報 第2 売出債券に関する基本事項 3 償還の方法 (1) 満期における償還」により決定されるが、満期償還日以前の本債券の価格は、様々な要因に影響され、ある要因が他の要因を打ち消す場合も、あるいは相乗効果をもたらす場合もあり、複雑に影響する。以下に、他の要因が一定の場合に、ある要因だけが変動したと仮定した場合に予想される本債券の価格への影響を例示した。

① 日経平均株価

本債券の満期償還額および利率は日経平均株価に連動あるいは変動し、かつ早期償還条項の適用も日経平均株価の水準により決定される。一般的に、日経平均株価が上昇した場合の本債券の価格は上昇し、日経平均株価が下落した場合の本債券の価格は下落することが予想される。

② 日経平均株価の予想変動率

予想変動率とは、ある期間に予想される価格変動の幅と頻度を表わす。一般的に、日経平均株価の予想変動率の上昇は本債券の価格を下げる方向に作用し、逆に予想変動率の下落は本債券の価格を上げる方向に作用する。ただし、本債券の価格への影響は日経平均株価の水準や早期償還判定水準、利率判定水準、早期償還評価日までの期間などによって変動する。

③ 早期償還評価日もしくは満期までの残存期間

早期償還評価日の前後で本債券の価格が変動するケースが多いと考えられ、早期償還評価日に早期償還されないことが決定した場合は本債券の価格が下落する傾向があるものと予想される。ただし、日経平均株価の水準、円金利水準、日経平均株価の予想変動率などによってはかかる傾向が変化するため、以上の傾向が逆転する可能性もある。

④ 配当利回りと保有コスト

一般的に、日経平均株価の構成銘柄の配当利回りの上昇、あるいは日経平均株価および日経平均株価先物の保有コストの下落は本債券の価格を下落させる方向に作用し、逆に日経平均株価の構成銘柄の配当利回りの下落、あるいは日経平均株価および日経平均株価先物の保有コストの上昇は本債券の価格を上昇させる方向に作用すると予想される。

⑤ 金 利

一般的に、円金利が下落すると本債券の価格が上昇し、円金利が上昇すると本債券の価格が下落する傾向があると予想されるが、日経平均株価の水準、円金利水準、日経平均株価の予想変動率などによってはかかる傾向が変化するため、以上の傾向が逆転する可能性もある。

⑥ 発行者に対する外部評価

本債券の価格は、発行者に対する外部評価の変化（例えば格付会社による信用格付の変更）等により上下することがある。一般的に、発行者に対する外部評価が改善すると本債券の価格は上昇し、外部評価が悪化すると本債券の価格は下落すると予想される。

本債券に影響を与える市場活動

発行者および売出人は、その業務遂行上あるいは発行者の本債券にもとづく支払債務をヘッジする目的で、自己勘定で日経平均株価の各構成銘柄および日経平均株価先物・オプションを売買することがある。これらの売買は、日経平均株価および本債券の価格に影響を及ぼし、それが結果的に本債券の所持人に不利な影響を及ぼすことがあり得る。

税務上の取扱い

日本の税務当局は本債券についての日本の課税上の取扱いについて明確にしていない。本書「第一部 証券情報 第2 売出債券に関する基本事項 8 課税上の取扱い (2) 日本国の租税」の項を参照のこと。なお、将来、日本の税務当局が現状の取扱いとは異なる新たな取扱いを決めたり、異なる解釈を行う可能性がある。本債券に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本債券に投資することによるリスクや本債券に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月8日

【発行者の名称】 スウェーデン輸出信用銀行
(AKTIEBOLAGET SVENSK EXPORTKREDIT)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 カトリン・フランソン
(Catrin Fransson - Chief Executive Officer)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 犬島 伸能

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松 法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 犬島 伸能

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松 法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

目 次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集債券に関する基本事項	1
第2 売出債券に関する基本事項	1
1 売出要項	1
2 利息支払の方法	7
3 償還の方法	8
4 元利金支払場所	14
5 担保又は保証に関する事項	16
6 債券の管理会社の職務	17
7 債権者集会に関する事項	17
8 課税上の取扱い	18
9 準拠法及び管轄裁判所	20
10 公告の方法	21
11 その他	22
募集または売出しに関する特別記載事項	24
第3 資金調達の目的及び手取金の使途	28
第4 法律意見	28
第二部 参照情報	29
第1 参照書類	29
第2 参照書類の補完情報	29
第3 参照書類を縦覧に供している場所	29
第三部 提出会社の保証会社等の情報	30
第1 保証会社情報	30
第2 保証会社以外の会社の情報	30
第3 指数等の情報	30
提出者が金融商品取引法第27条において準用する 同法第5条第4項各号に掲げる要件を満たしていることを示す書面	31
有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実	33
有価証券報告書の「発行者の概況」に記載されている事項のうち主要なものを 要約した書面	50

第一部【証券情報】

第1【募集債券に関する基本事項】

該当事項なし

第2【売出債券に関する基本事項】

1【売出要項】

(1)【売出人】

会社名	住所
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(2)【売出債券の名称及び記名・無記名の別】	スウェーデン輸出信用銀行 2025年1月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券（以下「本債券」という。） 無記名式（注4）（注7）
(3)【券面総額】	50億円（予定）（注1）
(4)【各債券の金額】	100万円（各本債券の額面金額および計算基礎額）（注3）
(5)【売出価格】	額面金額の100.00%
(6)【売出価格の総額】	50億円（予定）（注1）
(7)【利率】	各本債券の計算基礎額に対して、 （i）2020年1月27日（当日を含む。）から2020年4月27日（当日を含まない。）までの期間： 年率（未定）%（年1.50%以上年3.50%以下を仮条件とする。） （ii）2020年4月27日（当日を含む。）から満期償還日または（場合により）早期償還日（いずれも当日を含まない。）までの期間： 利率判定評価日の日経平均株価終値により以下のとおり変動する。 （イ）利率判定評価日の日経平均株価終値が利率判定水準以上の場合 年率（未定）%（年1.50%以上年3.50%以下を仮条件とする。） （ロ）利率判定評価日の日経平均株価終値が利率判定水準未満の場合 年率0.10% （注1）（注2）

(8) 【償還期限】	2025年1月27日（ロンドン時間）（注2）
(9) 【売出期間】	2020年1月20日から2020年1月24日まで（注10）
(10) 【受渡期日】	2020年1月28日（日本時間）（注10）
(11) 【申込取扱場所】	売出人の本店、日本における各支店および各営業所ならびに下記注記記載の金融商品取引業者ならびに金融機関および金融商品仲介業者の営業所または事務所（注3）

(12) 【売出しの委託契約の内容】

該当なし

(13) 【債券の管理会社】

該当なし

財務代理人

ドイチェ・バンク・アーゲー ロンドン支店 (Deutsche Bank AG, London Branch)

連合王国 ロンドン市 EC2N 2DB グレート・ウィンチェスター・ストリート 1

ウィンチェスター・ハウス

(Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, United Kingdom)

(以下「財務代理人」といい、財務代理人であるドイチェ・バンク・アーゲーを継承する者を含む。)

(14) 【振替機関】

該当なし

(15) 【財務上の特約】

担保提供制限については、下記「5 担保又は保証に関する事項」を参照のこと。

(注1) 本債券のユーロ市場における発行総額は50億円（予定）である。本債券の発行に関する未定および予定の条件は、需要状況を勘案した上で、2020年1月中旬までに決定される予定である。なお、最終的に決定される券面総額および売出価格の総額は、需要状況次第で、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。また利率は、上記の仮条件と相違する可能性がある。

(注2) 本債券の最終償還は、満期償還日において、下記「3 償還の方法（1）満期における償還」に従い決定される満期償還額の支払によりなされる。満期償還日に係る支払日は、下記「4 元利金支払場所（7）」に従って調整されることがある。また、下記「3 償還の方法（2）強制早期償還」に記載するとおり、関連ある早期償還日に早期償還される可能性がある。なお、その他の早期償還については下記「3 償還の方法」の「(3) 税制上の理由による早期償還」、「(4) 日経平均株価調整事由を理由とする早期償還」および「(5) 違法性を理由とする早期償還」ならびに下記「11 その他（1）債務不履行事由」を参照のこと。

満期償還日および満期償還額の定義については下記「3 償還の方法（1）満期における償還」、支払日の定義については下記「2 利息支払の方法」、早期償還日の定義については下記「3 償還の方法（2）強制早期償還」、利率判定評価日、日経平均株価終値および利率判定水準の定義については下記「用語の定義」を参照のこと。

(注3) 売出人は、金融商品取引業者ならびに金融商品取引法第33条の2に基づく登録を受けた銀行等の金融機関および同法第66条に基づく登録を受けた金融商品仲介業者に、本債券の売出しの取扱業務の一部を行うことを委託することがある。

本債券の申込みおよび払込みは、本債券の各申込人が売出人に開設する外国証券取引口座に適用される外国証券取引口座約款に従ってなされる。売出人に外国証券取引口座を開設していない各申込人は、これを開設しなければならない。この場合、外国証券取引口座の開設に先立ち、売出人から申込人に対し外国証券取引口座約款の写しが交付される。同約款の規定に従い、申込人に対する本債券の券面の交付は行われない。なお、本債券の券面に関する事項については下記「11 その他（2）本債券の様式」を参照のこと。

本債券についての申込単位は、500万円以上100万円の整数倍とする。

(注 4) 本債券は、Aktiebolaget Svensk Exportkredit (スウェーデン輸出信用銀行) の金額無制限継続債券発行プログラム (以下「プログラム」という。) および本債券に関するプライシング・サブメント (以下「関連プライシング・サブメント」という。) に基づき、2020 年 1 月 27 日 (以下「発行日」という。) (注 10) に発行され、売出人と同一グループ会社である英国 SMBC 日興キャピタル・マーケット会社により引き受けられる。本債券はいかなる取引所にも上場されない。

(注 5) 本債券は、アメリカ合衆国 1933 年証券法 (その後の改正を含む。) (以下「証券法」という。) に基づき登録されており、今後登録される予定もない。証券法の登録義務を免除されている一定の取引において行われる場合を除き、合衆国内において、または合衆国人に対し、合衆国人の計算で、もしくは合衆国人のために、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘または売付けを行ってはならない。本段落の用語は、証券法に基づくレギュレーション S により定義された意味を有する。

本債券は、アメリカ合衆国税法上の要件の適用を受ける。合衆国税務規則により許された一定の取引において行われる場合を除き、合衆国もしくはその領土において、または合衆国人に対し、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘、売付けまたは交付を行ってはならない。本段落の用語は、アメリカ合衆国 1986 年内国歳入法 (その後の改正を含み、以下「内国歳入法」という。) および同法に基づく規則により定義された意味を有する。

(注 6) 本書中の「発行者」または「SEK」とはスウェーデン輸出信用銀行 (Aktiebolaget Svensk Exportkredit) を指す。発行者の事業年度は 1 月 1 日から同年の 12 月 31 日までである。

(注 7) 本債券に関し、発行者の申込により、金融商品取引法第 66 条の 27 に基づく登録を受けた信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または当該信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

本書の日付現在、発行者は、そのプログラムに基づき発行される無担保上位債務につき、(ムーディーズ・インベスターズ・サービス (ノルディックス) エービーを通じて) ムーディーズ・インベスターズ・サービス (以下「ムーディーズ」という。) より Aa1 の格付を、また、その (満期までの期間が 1 年以上の) 無担保上位債務につき、(S&P グローバル・レーティング・ヨーロッパ・リミテッド (スウェーデン支店) を通じて) S&P グローバル・レーティング (以下「S&P」という。) より AA+ の格付を付されている。

本債券について、本書の日付現在において個別の格付は取得していない。

ムーディーズおよび S&P は、信用格付事業を行っているが、本書の日付現在、金融商品取引法第 66 条の 27 に基づく信用格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第 313 条第 3 項第 3 号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズおよび S&P については、それぞれのグループ内に、金融商品取引法第 66 条の 27 に基づく信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社 (登録番号: 金融庁長官 (格付) 第 2 号) および S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社 (登録番号: 金融庁長官 (格付) 第 5 号) が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ (ムーディーズ日本語ホームページ (https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx)) の「信用格付事業」のページにある「無登録業者の格付の利用」の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」および S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ (https://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(https://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」において、それぞれ公表されている。

(注 8) 別段の記載のない限り、本書中の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「クローナ」はスウェーデンクローナを、「円」は日本円を、「ユーロ」は経済通貨同盟の第三段階の開始に伴い導入された単一通貨で、ユーロの導入に関する 1998 年 5 月 3 日の EU 理事会規則 No 974/98 の第 2 条 (その後の改正を含む。) に定義されているものを指す。

(注 9) (a) MiFID II (指令 2014/65/EU) ならびに (b) MiFID II を補足する委員会委任指令 (EU) 2017/593 第 9 条および第 10 条に含まれる商品管理要件 (合わせて「MiFID II 商品管理要件」) のためにのみ行われた本債券に関する対象市場評価においては、(i) 本債券の対象市場は適格相手方、プロ顧客およびリテール顧客 (それぞれ MiFID II に定義される。) であり (ただし、リテール顧客については、日本の居住者である。)、また、(ii) 適格相手方、プロ顧客およびリテール顧客に対する本債券の全ての販売経路は、販売法域において適用される証券取引関連の法令規則に従い適切であるという結論に至った。二次的に本債券の募集、売却または勧誘を行う一切の者 (以下「販売業者」という。) は、かかる対象市場評価を考慮すべきである。ただし、MiFID II に服する販売業者は、本債券について独自の対象市場評価を実施し、販売法域において適用される証券取引関連の法令規則に基づく販売業者の適合性・適切性に関する責任が、全ての販売において遵守されるよう、適切な販売経路を決定する責任を負う。

本債券は、欧州経済領域のリテール投資家が入手可能な状態にはないものと解され、欧州経済領域のリテール投資家に対し本債券を募集し、売却し、またはその他の方法により入手可能な状態とすることは、不適法となる可能性がある。

(注 10) 一定の事情により本書の記載を訂正すべきこととなった場合には、売却期間、受渡期日および発行日のいずれかまたはすべてを概ね 1 週間程度の範囲で繰り下げることがある。

用語の定義

本書中において、下記の用語は、以下の意味を有する。

- 「計算代理人」とは、(未定) または正当に授権されたその後継者をいう。
- 「利率判定水準」とは、当初日経平均株価（以下に定義される。）の 80.00%に相当する水準（小数第 3 位を四捨五入）をいう。
- 「障害日」とは、取引所（以下に定義される。）または関係取引所（以下に定義される。）がその通常取引セッションの間取引を開始できない、または市場障害事由（以下に定義される。）が生じている予定取引日（以下に定義される。）をいう。
- 「早期終了」とは、取引所営業日（以下に定義される。）における予定終了時刻（以下に定義される）前の、日経平均株価の水準の 20%以上を構成する株式銘柄に関連する取引所または関係取引所の取引終了をいう。ただし、かかる早期終了時刻について、(a) 当該取引所営業日の取引所もしくは関係取引所における通常取引セッションの実際の終了時刻と (b) 当該取引所営業日の評価時刻（以下に定義される）における執行のために取引所もしくは関係取引所システムに入られる注文の提出締切時刻のいずれか早い方から少なくとも 1 時間前までに取引所もしくは関係取引所が発表している場合を除く。
- 「取引所」とは、東京証券取引所をいう。
- 「取引所営業日」とは、取引所および関係取引所におけるそれぞれの通常取引セッションにおいて取引が行われる予定取引日をいい、取引所または関係取引所のいずれかにおける取引が予定終了時刻よりも早く終了する予定取引日を含む。
- 「取引所障害」とは、市場参加者が全般的に (a) 取引所における日経平均株価の水準の 20%以上を構成する株式銘柄の取引を実行し、もしくはその時価を取得する機能、または (b) 関係取引所において、日経平均株価に関する先物もしくはオプション契約の取引を実行し、もしくはその時価を取得する機能を失い、もしくは毀損すると計算代理人が誠実にかつその裁量において判断した事由（早期終了を除く。）をいう。
- 「日経平均株価」とは、東京証券取引所市場第一部に上場されている選別された 225 銘柄の株価指数で、日経平均株価スポンサー（以下に定義される。）により公式の値が計算および公表される指数をいう。詳細については、下記「日経平均株価に関する情報」を参照のこと。
- 本書において、「日経 225」と称されることがある。
- 「最終日経平均株価」とは、最終評価日（以下に定義される。）における日経平均株価終値（以下に定義される。）をいう。

「日経平均株価終値」とは、	日経平均株価スポンサーが計算し、公表する評価時刻現在の日経平均株価の水準をいう。
「日経平均株価スポンサー」とは、	株式会社日本経済新聞社をいう。本書の日付現在、株式会社日本経済新聞社は、規則（EU）2016/1011（その後の修正を含む。）第36条（管理者およびベンチマークに関する登録簿）に従い欧州証券市場監督局が作成および管理する、管理者およびベンチマークに関する登録簿には登録されていない。
「当初日経平均株価」とは、	計算代理人が決定する2020年1月27日（以下「当初日経平均株価決定日」という。）の日経平均株価終値をいう。ただし、その後公表される訂正は考慮しない。かかる日が障害日である場合は、かかる当初日経平均株価決定日は、その直後の障害日でない予定取引日とする。ただし、発行日の直後の3予定取引日の各日が障害日である場合には、かかる3予定取引日目の日は、障害日であるか否かにかかわらず当初日経平均株価決定日とみなされ、かつ、計算代理人は、日経平均株価の各構成株式銘柄のかかる3予定取引日目の日の評価時刻現在の取引所の取引価格もしくは相場価格（障害日を生じさせる事由がかかる3予定取引日目の日に構成株式銘柄に関して生じている場合は、かかる3予定取引日目の日の評価時刻現在の関連株式銘柄の価値の誠実な推測値）を用いて、最初の障害日の直前に有効だった日経平均株価を算出するための計算式および方法に従い、日経平均株価の当初日経平均株価を決定する。
「ロックイン事由」とは、	計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により、観察期間（以下に定義される。）中のいずれかの予定取引日（障害日でない日とする。）に日経平均株価終値が一度でもロックイン判定水準（以下に定義される。）と同額かまたはそれを下回ったと決定した場合に発生したとみなされる。
「ロックイン判定水準」とは、	当初日経平均株価の65.00%に相当する水準（小数第3位を四捨五入）をいう。
「市場障害事由」とは、	(a) 取引障害（以下に定義される。）もしくは (b) 取引所障害で、計算代理人が重大であると判断するものが評価時刻に終了する1時間の間に発生もしくは存在していること、または (c) 早期終了が発生もしくは存在していることをいう。いずれかの時点で市場障害事由が生じているか否かを決定するに際して、市場障害事由が日経平均株価に含まれている株式銘柄に関して生じている場合、日経平均株価の水準に対するかかる株式銘柄の関連寄与率は、(x) かかる株式銘柄に対して帰せられる日経平均株価の水準の割合と (y) 包括的な日経平均株価の水準の比較に基づく。いずれも、かかる市場障害事由の発生直前の水準とする。

「観察期間」とは、	当初日経平均株価決定日の評価時刻（同時刻を含む。）から最終評価日の評価時刻（同時刻を含む。）までをいう。
「関係取引所」とは、	株式会社大阪取引所もしくはその承継者、または日経平均株価に関する先物もしくはオプション契約の取引が臨時的に場所を移して行われている代替の取引所もしくは相場システム（ただし、計算代理人が、かかる臨時の代替取引所または相場システムにおける日経平均株価に関する先物またはオプション契約に関して元の関係取引所における場合に匹敵する程の流動性がある旨決定することを条件とする。）をいう。
「予定終了時刻」とは、	予定取引日における取引所または関係取引所の週日の予定終了時刻をいう。時間外または通常取引セッション外の他の取引は考慮しない。
「予定取引日」とは、	取引所および関係取引所がそれぞれの通常取引セッションでの取引を行う予定の日をいう。
「取引障害」とは、	取引所もしくは関係取引所その他による取引の停止もしくは制限であって、取引所もしくは関係取引所その他が許容する制限を超える株価変動を理由とするか否かを問わず、 (a) 日経平均株価の水準の 20%以上を構成する株式銘柄に関して、取引所におけるもの、または (b) 関係取引所における日経平均株価に関する先物もしくはオプション契約に関するものをいう。
「評価日」とは、	(i) 各連動利払期日（下記「2 利息支払の方法」に定義される。）またはその他の利息の支払期日に関しては、当該各連動利払期日またはその他の利息の支払期日に関連する支払日の 15 予定取引日前の日（以下「利率判定評価日」という。）をいい、(ii) 各早期償還日に関しては、当該早期償還日の 15 予定取引日前の日（以下「早期償還評価日」という。）をいい、(iii) 満期償還日に関しては、満期償還日の 15 予定取引日前の日（以下「最終評価日」という。）をいう。評価日が日経平均株価に関する障害日である場合は、評価日は、その直後の障害日でない予定取引日とする。ただし、支払日の 10 予定取引日前までのすべての予定取引日が障害日である場合には、(i) かかる 10 日目の日が障害日であるか否かにかかわらず評価日とみなされ、かつ、(ii) 計算代理人は、その単独の、かつ完全なる裁量により、かかる 10 日目の日の評価時刻現在の日経平均株価の水準を決定する。
「評価時刻」とは、	取引所の予定終了時刻をいう。取引所が予定終了時刻より早く終了する場合には、評価時刻は、実際に終了する時刻とする。

2【利息支払の方法】

各本債券の利息は、下記「適用利率の決定」の記載に従い決定される利率（年率）で、2020年1月27日（当日を含む。）からこれを付し、2020年4月27日をはじめとする毎年1月27日、4月27日、7月27日および10月27日（以下それぞれ「利払期日」という。）に、2020年1月27日（当日を含む。）または直前の利払期日（当日を含む。）から当該利払期日（当日を含まない。）までの期間（以下それぞれ「利息期間」という。）について日本円で後払いされる。

適用利率の決定

本債券の利率は以下に従って決定される。

- (1) 固定利率：2020年1月27日（当日を含む。）から2020年4月27日（当日を含まない。）までの期間（以下「固定利息期間」という。）については、年率（未定）%（年1.50%以上年3.50%以下を仮条件とする。）。すなわち、各本債券の計算基礎額につき、2020年4月27日に、その日（当日を含まない。）までの利息として、（未定）円が後払いされる。
- (2) 変動利率：2020年4月27日（当日を含む。）から満期償還日（当日を含まない。）までの期間（以下「連動利息期間」という。）については、2020年7月27日を初回とし満期償還日を最終回とする利払期日（以下「連動利払期日」という。）に、各連動利払期日（当日を含まない。）までの3ヶ月間の期間についての利息（以下「連動利息額」という。）が後払いされる。各利息期間に適用される利率および各連動利払期日に支払われる各本債券の計算基礎額当たりの利息額は、計算代理人の単独の裁量により以下に従って決定される。
 - (i) 関連する連動利払期日直前の利率判定評価日の日経平均株価終値が利率判定水準以上の場合、関連する利息期間に適用される利率は、年率（未定）%（年1.50%以上年3.50%以下を仮条件とする。）とし、かかる連動利払期日に支払われる連動利息額は、各本債券の計算基礎額につき、（未定）円とする。
 - (ii) 関連する連動利払期日直前の利率判定評価日の日経平均株価終値が利率判定水準未満の場合、関連する利息期間に適用される利率は、年率0.10%とし、かかる連動利払期日に支払われる連動利息額は、各本債券の計算基礎額につき、250円とする。

各本債券につき、利息金額が指定されていない期間に対して支払われるべき利息を計算する必要がある場合には、その利息の額は、各本債券の計算基礎額に、固定利息期間については本「2 利息支払の方法 適用利率の決定 (1)」に記載の利率を、また連動利息期間については本「2 利息支払の方法 適用利率の決定 (2)」の規定に従って得られる利率を乗じ、その積に下記の算式に基づき当該期間の日数を360で除して算出される商を乗じて得られた数値（1円未満を四捨五入）に、さらに本債券の額面金額を計算基礎額で除した割合を乗ずることにより計算される。

$$\text{日数計算} = \frac{[360 \times (Y2 - Y1)] + [30 \times (M2 - M1)] + (D2 - D1)}{360}$$

上記の数式において、

「Y1」とは、当該期間の初日が属する年を数字で表したものをいう。

「Y2」とは、当該期間に含まれる末日の翌日が属する年を数字で表したものをいう。

「M1」とは、当該期間の初日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「M2」とは、当該期間に含まれる末日の翌日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「D1」とは、当該期間の初日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が31の場合、D1は30になる。

「D2」とは、当該期間に含まれる末日の翌日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が31であり、D1が29より大きい数字の場合、D2は30になる。

ただし、当該期間の日数は、当該期間の初日（当日を含む。）から当該期間の末日（当日を含まない。）までを計算する。

本債券に関して支払われるべき金額の支払を要する日を「支払日」といい、かかる日は、「4 元利金支払場所（7）」の規定に従って調整されることがある。

各本債券には、満期償還日以降は利息が付されない。ただし、適法な本債券の呈示がなされたにもかかわらず、償還金額の支払が不当に留保または拒絶された場合は、各本債券に対し、（i）当該本債券に関してその日までに支払期日が到来している全額が所持人によりもしくはそのために受領された日、または（ii）財務代理人が所持人に対して、財務代理人が本債券に関して通知から7日後の日までに支払期日が到来する全額を受領したことを通知した日から7日目の日（ただし、その後の支払に不履行があった場合を除く。）のいずれか早い方の日まで（判決の前後を問わず）、本「2 利息支払の方法」に従って、継続して利息が付される。

3【償還の方法】

(1) 満期における償還

期限前に償還または買入消却されない場合、下記「4 元利金支払場所」の規定に従い、各本債券は、2025年1月27日（以下「満期償還日」という。）に、各本債券の計算基礎額につき計算代理人が以下の通り決定する金額（以下「満期償還額」という。）によって発行者により日本円で償還される。

(ア) ノックイン事由が発生しなかった場合、

100万円

(イ) ノックイン事由が発生した場合、

以下のとおり計算される金額

$$100 \text{ 万円} \times \frac{\text{最終日経平均株価}}{\text{当初日経平均株価}}$$

ただし、上記金額は、1円未満は四捨五入されるものとし、0円を下回ることはなく、また各本債券の計算基礎額を上回ることもない。

(2) 強制早期償還

計算代理人が、いずれかの早期償還評価日において日経平均株価終値が早期償還判定水準（以下に定義される。）と等しいかそれを上回ると決定した場合（下記「11 その他（9）計算代理人」の規定に従う。）、関連ある早期償還日において、本債券は、そのすべて（一部のみは不可。）が、本債券の所持人に対してさらなる通知をすることなく額面金額で早期償還される（当該規定を「早期償還条項」ともいう。）。

「早期償還日」とは、2020年4月27日（当日を含む。）から2024年10月27日（当日を含む。）までの毎年1月27日、4月27日、7月27日および10月27日をいう。かかる早期償還日が営業日（下記「4 元利金支払場所（7）」に定義される。）ではない場合、早期償還日は翌営業日まで延期される。

「早期償還判定水準」とは、以下に記載された早期償還日に対応する、以下の表に記載された水準をいう。

早期償還日	早期償還判定水準
2020年4月27日	当初日経平均株価 × 105.00%
2020年7月27日	当初日経平均株価 × 104.00%
2020年10月27日	当初日経平均株価 × 103.00%
2021年1月27日	当初日経平均株価 × 102.00%
2021年4月27日	当初日経平均株価 × 101.00%
2021年7月27日	当初日経平均株価 × 100.00%
2021年10月27日	当初日経平均株価 × 99.00%
2022年1月27日	当初日経平均株価 × 98.00%
2022年4月27日	当初日経平均株価 × 97.00%
2022年7月27日	当初日経平均株価 × 96.00%
2022年10月27日	当初日経平均株価 × 95.00%
2023年1月27日	当初日経平均株価 × 94.00%
2023年4月27日	当初日経平均株価 × 93.00%
2023年7月27日	当初日経平均株価 × 92.00%
2023年10月27日	当初日経平均株価 × 91.00%
2024年1月27日	当初日経平均株価 × 90.00%
2024年4月27日	当初日経平均株価 × 89.00%
2024年7月27日	当初日経平均株価 × 88.00%
2024年10月27日	当初日経平均株価 × 87.00%
(早期償還判定水準は、小数第3位を四捨五入して第2位まで求める。)	

計算代理人は、早期償還評価日において早期償還を生ぜしめる事由の発生の有無を判断した後可及的速やかに、かつ2営業日以内に、財務代理人および発行者にその旨通知し、財務代理人は下記「10 公告の方法」に従い本債券の所持人にその旨通知する。

■ 日経平均株価終値の訂正

日経平均株価終値が、その後訂正され、その訂正が、当初の公表日に公表される場合（ただし、その公表日が関連する利払期日および／または満期償還日の支払日の3予定取引日前の日以前である場合に限る。）、その訂正の公表日（当日を含む。）から、計算代理人は、当初日経平均株価の決定（その後公表される訂正は考慮されない。）を除き、当初公表された水準に代えて、訂正された水準を用いる。

■ 日経平均株価の廃止／計算方法の変更

発行日以後および満期償還日以前に日経平均株価が著しく変更される（以下「日経平均株価修正」という。）または永久的に廃止される（以下「日経平均株価廃止」という。）（以下、それぞれ「日経平均株価調整事由」という。）場合、計算代理人は、(a) かかる日経平均株価調整事由が本債券に重大な影響を及ぼすものであり、実行可能かつ商業的に合理的であると判断する場合には、日経平均株価調整事由の直前に有効であった、日経平均株価終値を決定する際に用いた方法と同じもしくは実質的に同じ方法を使用して日経平均株価終値を決定するか、または、(b) 下記「10 公告の方法」に従って本債券の所持人に対し通知を行い、本債券のすべて（一部は不可）を市場価値償還額（下記「(3) 税制上の理由による早期償還」に定義される。）にて早期償還するよう発行者に要求するものとする。

■ 拘束力を有する計算

計算代理人は、発行者と計算代理人との間で締結された計算代理人契約書（以下「計算代理契約」という。）に従い、本債券に基づき支払われる一定の金額に関する計算および本書により詳細に明記されている一定の事項に関する決定を（その単独の裁量により）行うために計算代理人に任命された。計算代理人による決定のために付与され、表明され、示され、または取得された証明書、交信、意見書、決定、計算および相場は、明白な誤謬がある場合を除き、発行者、財務代理人、その他の支払代理人（下記「4 元利金支払場所（1）」に定義される。）および本債券の所持人を拘束し、また、明白な誤謬のある場合を除き、計算代理人は、その規定に従ってなしたその権限、義務および裁量権の履行および行使に関して、発行者または本債券の所持人に対して何らの義務を負わない。計算代理人による通知は、計算代理契約に従ってなされた場合になされたものとみなされる。

計算代理人は、本債券の条項に従い行う一切の決定または計算を、当該決定または計算後実務上できる限り早く、発行者および財務代理人に通知する。財務代理人は、その後実務上できる限り早く、下記「10 公告の方法」に従って、本債券の所持人に対し、通知を行う。

■ 免責

本債券は、いかなる方法でも日経平均株価または日経平均株価スポンサーにより後援され、推奨され、または販売促進されているものではなく、日経平均株価スポンサーは、明示的、黙示的を問わず、日経平均株価によって得られる結果および／またはある特定の日のある特定の時間もしくはその他における日経平均株価の数値について保証または表明を行わない。日経平均株価または日経平均株価スポンサーは、過失もしくはその他を問わず、いかなる人に対しても、日経平均株価のいかなる誤りについても責任を負わず、発行者または本債券の所持人に対し、日経平均株価についての誤りを通知する義務を負わない。日経平均株価スポンサーは、明示的、黙示的を問わず、本債券に関連する買入れまたはリスク負担の適否について表明を行わず、本債券に関する取引につき何ら義務または責任を負わない。発行者、関連会社または計算代理人は、本債券の所持人に対し、日経平均株価スポンサーによる日経平均株価の計算、調整もしくは維持に関する作為または不作為につき何ら責任を負わない。本債券の発行前に開示が行われた場合を除き、発行者または関連会社はいずれも、日経平均株価もしくは日経平均株価スポンサーに対して関係しまたは支配しておらず、日経平均株価の計算、構成または公表につき管理を行わない。計算代理人は、信頼できる公開情報源より日経平均株価に関する情報を入手するが、かかる情報を独自で立証することはない。したがって、発行者、関連会社または計算代理人は、日経平均株価に関する情報の正確性、完全性および適時性につき、明示的、黙示的を問わず、表明、保証または約束を行わず、責任を負わない。「日経平均株価」に関する著作権または「日経平均株価」の提示に関する知的財産権またはその他の権利は、日経平均株価スポンサーが有する。日経平均株価スポンサーは、「日経平均株価」の内容の変更およびかかる変更の公表の延期を行う権利を有する。

日経平均株価に関する情報

■ 概略

別段の定めのない限り、日経平均株価に関する本書の記載は、公表文書に基づくものである。かかる公表文書は、当該文書に記載の日付現在における日経平均株価スポンサーの方針を反映するものである。かかる方針は日経平均株価スポンサーにより任意に変更されることがある。

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日経平均株価スポンサーが計算し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所市場第一部に上場する 225 の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。東京証券取引所市場第一部に上場する株式銘柄は、同取引所で最も活発に取引が行われている。

日経平均株価スポンサーは、日経平均株価の計算に際し下記の計算方法を用いるが、本債券に関連する支払額に影響を与え得るかかかる計算方法を、修正または変更しない保証は無い。

日経平均株価は、修正平均株価加重指数であり（すなわち、日経平均株価における各構成銘柄の加重値は当該発行者の株式の時価総額ではなく 1 株当りの株価に基づいている。）、その計算方法は、（i）各構成銘柄の 1 株当りの株価を、当該構成銘柄に対応する加重関数で乗じ、（ii）その積を合計し、（iii）その数値を除数で除したものである。除数は当初 1949 年に設定されたときは 225 であったが、2020 年 1 月 7 日現在 27.760 となり、下記のとおり調整される。各加重関数は、50 円を日経平均株価スポンサーの設定する構成銘柄の 1 株当たりのみなし額面価格で除して計算され、各構成銘柄の株価に加重関数を乗じた額が 1 株当たりのみなし額面価格を一律 50 円とした場合の株価に相当するように設定されている。各構成銘柄の現在の 1 株当たりのみなし額面価格は、2001 年 10 月 1 日の日本株の額面株式廃止直前の 1 株当たりの額面金額またはのみなし額面価格に基づいているが、以下のいかなる調整に服するものとする。日経平均株価の計算に用いられる株価は、東京証券取引所において報告されている株価である。日経平均株価の値は、東京証券取引所の取引時間中 5 秒毎に計算されている。

構成銘柄に影響する市場外の要因、例えば構成銘柄の追加、削除、入れ替え、または株式分割もしくは株式併合などの一定の変化が生じた場合には、日経平均株価の値が継続的に維持されるように、日経平均株価を計算するための除数または（場合により）関連ある構成銘柄の 1 株当たりのみなし額面価格は、日経平均株価の値が整合性を欠くような形で変更され継続性を欠くことのないよう修正されている。構成銘柄に影響する各変更の結果、除数または 1 株当たりのみなし額面価格は、当該変更の発生した直後の株価に（新たな）加重関数を乗じたものの合計を（新たな）除数で除した値（すなわち、当該変更直後の日経平均株価の値）がその変更の生じる直前の日経平均株価の値に等しくなるよう修正される。

構成銘柄は、日経平均株価スポンサーにより除外または追加される。構成銘柄は、日経平均株価スポンサーの設定する定期見直し基準に従い、原則として毎年 1 回、10 月の第一営業日に見直される。定期見直しによる入れ替え銘柄数には上限が設けられていない。また、定期見直しとは別に、次のいずれかの事由等により東京証券取引所市場第一部上場銘柄でなくなったものは、構成銘柄から除外される。

- （i） 倒産（会社更生法または民事再生法の適用申請や会社清算など）による整理銘柄に指定または上場廃止
- （ii） 被合併、株式移転、株式交換など企業再編に伴う上場廃止
- （iii） 債務超過またはその他の理由による上場廃止または整理銘柄に指定
- （iv） 東京証券取引所市場第二部への指定替え

上場廃止の可能性が高い、または上場廃止の審査中であるとの理由により監理銘柄に指定された銘柄については、原則除外候補となるが、除外の実施は事業の存続可能性や上場廃止の可能性など状況を判断の上決定される。構成銘柄からある株式を除外した場合には、日経平均株価スポンサーは、自ら設定する基準に従い、その補充銘柄を選択する。銘柄の入れ替えは同一日に除外・採用銘柄数を同数として、225 銘柄を維持することを原則とする。ただし、特殊な状況下においては、該当銘柄を除外してから代替の銘柄を採用するまでの一定短期間、225 銘柄に満たない銘柄を対象として日経平均株価を計算することがある。この間にあっては、銘柄または銘柄数を変更する都度、除数を変更することにより、指数としての継続性を維持する。

■ 日経 225 の過去の推移

下記の表はそれぞれ、1981 年から 2019 年までの各年の最終取引日における日経 225 の終値および 2014 年 1 月から 2019 年 12 月までの各月の最終取引日における日経 225 の終値を表したものである。また、下記のグラフは、2014 年 1 月から 2019 年 12 月までの日経 225 の終値の推移を表したものである。これらは、様々な経済状況の下で日経 225 がどのように推移する

かの参考のために記載するものであり、この日経 225 の過去の推移は、日経 225 の将来の動向を示唆するものではなく、本債券の時価の動向を示すものでもない。過去の下記の期間において日経 225 が下記のように変動したことによって、日経 225 および本債券の時価が本債券の償還まで同様に推移することを示唆するものではない。日経 225 が下落し、連動利払期日および償還期限に本債券の所持人に対して支払われる連動利息額および満期償還額が減少することがある。

日経 225 の年末の終値

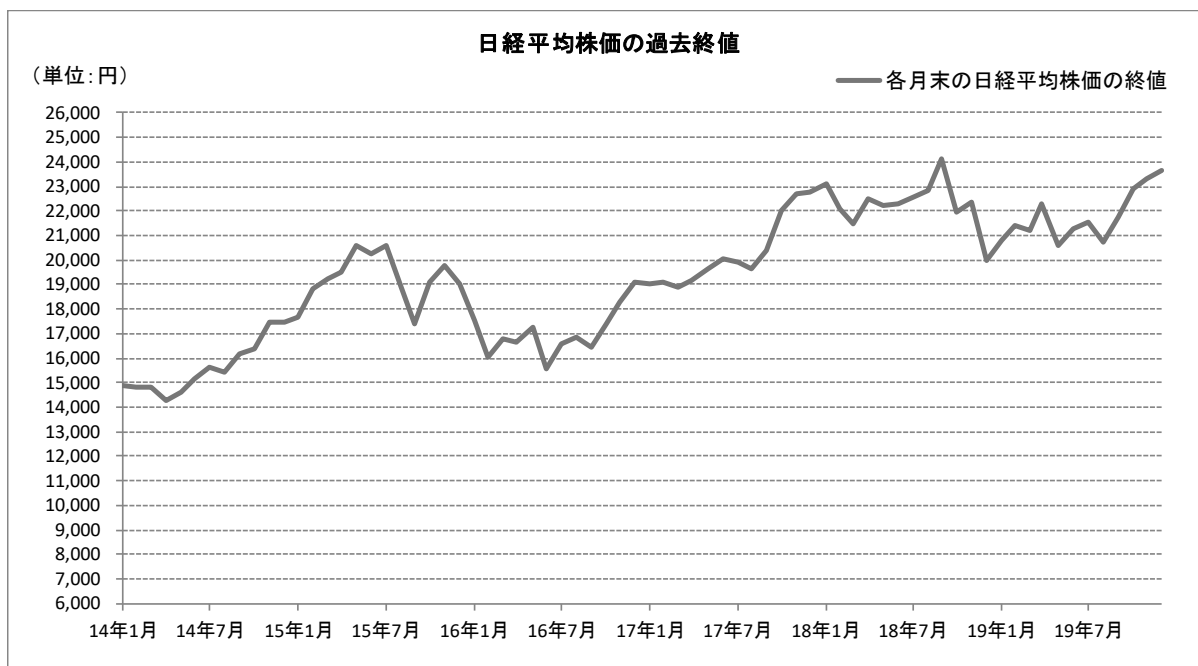
(単位：円)

<u>年</u>	<u>終値</u>	<u>年</u>	<u>終値</u>	<u>年</u>	<u>終値</u>
1981	7,681.84	1994	19,723.06	2007	15,307.78
1982	8,016.67	1995	19,868.15	2008	8,859.56
1983	9,893.82	1996	19,361.35	2009	10,546.44
1984	11,542.60	1997	15,258.74	2010	10,228.92
1985	13,113.32	1998	13,842.17	2011	8,455.35
1986	18,701.30	1999	18,934.34	2012	10,395.18
1987	21,564.00	2000	13,785.69	2013	16,291.31
1988	30,159.00	2001	10,542.62	2014	17,450.77
1989	38,915.87	2002	8,578.95	2015	19,033.71
1990	23,848.71	2003	10,676.64	2016	19,114.37
1991	22,983.77	2004	11,488.76	2017	22,764.94
1992	16,924.95	2005	16,111.43	2018	20,014.77
1993	17,417.24	2006	17,225.83	2019	23,656.62

日経 225 の月末の終値

(単位：円)

	<u>2014年</u>	<u>2015年</u>	<u>2016年</u>	<u>2017年</u>	<u>2018年</u>	<u>2019年</u>
1月	14,914.53	17,674.39	17,518.30	19,041.34	23,098.29	20,733.49
2月	14,841.07	18,797.94	16,026.76	19,118.99	22,068.24	21,385.16
3月	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81
4月	14,304.11	19,520.01	16,666.05	19,196.74	22,467.87	22,258.73
5月	14,632.38	20,563.15	17,234.98	19,650.57	22,201.82	20,601.19
6月	15,162.10	20,235.73	15,575.92	20,033.43	22,304.51	21,275.92
7月	15,620.77	20,585.24	16,569.27	19,925.18	22,553.72	21,521.53
8月	15,424.59	18,890.48	16,887.40	19,646.24	22,865.15	20,704.37
9月	16,173.52	17,388.15	16,449.84	20,356.28	24,120.04	21,755.84
10月	16,413.76	19,083.10	17,425.02	22,011.61	21,920.46	22,927.04
11月	17,459.85	19,747.47	18,308.48	22,724.96	22,351.06	23,293.91
12月	17,450.77	19,033.71	19,114.37	22,764.94	20,014.77	23,656.62



2020年1月7日における日経225の終値は、23,575.72円であった。
 出典：株式会社日本経済新聞社（日経平均プロフィールのウェブサイト）

■ 東京証券取引所

東京証券取引所は、市場規模の観点で世界最大級の証券市場の1つである。東京証券取引所は、双方向の継続性のある完全入札制の市場である。取引時間は現在、月曜日から金曜日までの東京時間の午前9時から午前11時30分までおよび東京時間の午後0時30分から午後3時までである。

東京証券取引所は、売買注文の不均衡により生じる異常な短期価格変動の防止を企図した方策を講じている。かかる方策には個別株価の異常な変動を防止するための毎日の上限および下限を含む。原則として、東京証券取引所に上場されている銘柄は、制限値幅を超えて取引することはできない。この値幅はパーセントではなく日本円の絶対額の変化で表示され、前取引日の終値に基づいて設定されている。さらに、上場株式につき大幅な売買注文の不均衡が生じた場合には、反対注文を促して需給関係の均衡を保つため、当該株式の「特別買気配」や「特別売気配」を当該株式の直近の売買価格より高くまたは低く設定することがある。東京証券取引所は、一定の限定的な異常な事態が発生した場合（例えば、当該株式に関する異常な取引）には、個別株式の取引を中止することがあることに留意しなければならない。その結果、日経225の変動は、日経225を構成する個別株式の価格の値幅制限または取引中止により制限され、一定の状況において本債券の時価に影響を及ぼすことがある。

(3) 税制上の理由による早期償還

以下の場合、本債券は、発行者の選択により、30日以上60日以下の事前の通知（かかる通知は取消不能とする。）を所持人に対して行った後、市場価値償還額をもって、その全部（一部は不可。）を（i）固定利息期間については随時、（ii）連動利息期間については関連ある利払期日に償還することができる。本書において、「市場価値償還額」とは、経過利子（もしあれば）を含む計算代理人の単独かつ完全なる裁量で決定される本債券の市場価値（市場実勢金利および本債券に含有される信用リスクを参照するが、それらに限らない。）から、早期償還の結果、発行者が負担することとなった裏付となる、および／または関連するヘッジの取決め清算の為の合理的な費用を控除した金額をいう。

- (イ) 発行者が、スウェーデン王国またはスウェーデン王国のもしくはスウェーデン王国内の下部行政主体もしくは課税当局の法令に対する変更または修正、またはかかる法令（管轄裁判所の判決を含む。）の適用もしくは公的解釈における変更（発行日以後に生じたものに限る。）が生じたことにより、下記「8 課税上の取扱い (1) スウェーデン王国の租税」に定められたまたは記載された追加額を支払わなければならないかまたは支払う義務を負うことになる場合であって、かつ
- (ロ) 発行者が、発行者に対して利用可能な合理的な措置を講じても、当該義務を回避することができない場合。

ただし、かかる償還通知は、もしその時点で本債券に関する支払期日が到来しているとしたならば、発行者が当該追加額の支払義務を負うことになる最も早い日の (i) 90 日より前（固定利息期間について）、(ii) 直前の支払期日の 60 日より前（連動利息期間について）にはなされないものとする。

本段落に基づく償還通知に先立ち、発行者は財務代理人に対して、発行者がかかる償還を有効にす権利を有することを記載し、かかる償還をなすための発行者の権利の前提条件が発生していることを示す事実を表明した、発行者の執行委員会（Executive Committee）の 2 名の委員により署名された証明書を交付する。本項において述べているかかる通知の期間の満了により、発行者は、本項に従って本債券を償還する義務を負う。

(4) 日経平均株価調整事由を理由とする早期償還

日経平均株価調整事由が生じ、計算代理人が日経平均株価終値を決定できないか、またはかかる決定を行う将来の日において日経平均株価終値を決定できなくなると判断する場合、計算代理人は、発行者に対して満期償還日以前に本債券を償還するよう要求し、発行者は、「10 公告の方法」に従い 3 日以上 30 日以下の事前の通知（かかる通知は取消不能とする。）を所持人に対して行った後、本債券の全部（一部は不可）を市場価値償還額で償還するものとする。

(5) 違法性を理由とする早期償還

本債券に基づく発行者の義務の履行または本債券に基づく発行者のポジションをヘッジするためのあらゆる取決めが、全部または一部を問わず、現在または将来において適用ある、政府、行政、立法もしくは司法に関する権限を有する者による法、規則、規制、判断、命令もしくは通達を遵守した結果またはそれらの解釈により、非合法、違法もしくは禁止事項となった、またはそうなるであろうと計算代理人が誠実に決定した場合には、発行者は、下記「10 公告の方法」に従い 3 日以上 30 日以下の事前の通知（かかる通知は取消不能とする。）を所持人に対して行った後、本債券の全部（一部は不可）を市場価値償還額で償還することができる。

(6) 買入消却

発行者は、公開市場その他において、随時いかなる価格でも本債券を買入れることができる。買入れられた本債券は、保有、再販売、または消却のために提出できる。

本項に基づき消却のために提出されたすべての本債券は、（期限未到来の利札すべてが付されているか、共に提出されたことを条件として）即時に消却されるものとし、再販売または再発行することはできない。

4【元利金支払場所】

(1) 当初の支払代理人およびその指定事務所：

ドイチェ・バンク・アーゲー ロンドン支店 (Deutsche Bank AG, London Branch)

連合王国 ロンドン市 EC2N 2DB グレート・ウィンチェスター・ストリート 1

ウィンチェスター・ハウス

(Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, United Kingdom)

(以下「支払代理人」といい、財務代理人契約(下記「6 債券の管理会社の職務」に定義される。)に従って選任された代替または追加の支払代理人を含む。)

発行者は、いつでも、支払代理人(財務代理人を含む。)の指名を変更もしくは終了する権利および追加のもしくはその他の支払代理人もしくは計算代理人を指名する権利を有する。ただし、発行者は、常に(i)財務代理人を維持し、(ii)FATCA 源泉徴収(以下に定義される。)を控除されることなく本債券に基づく支払を受領する権利を有する支払代理人を維持し、また(iii)計算代理人を維持する。支払代理人は、いつでも、その指定事務所を、同一の都市にある他の事務所に変更する権利を有する。計算代理人、支払代理人またはそれらの指定事務所の変更の通知は、下記「10 公告の方法」に従って所持人に対して速やかに行われる。

- (2) 元本： 元本の支払は、東京に所在する銀行宛振出の円建小切手により、または受取人が東京に所在する銀行に維持する円建の口座への送金により、米国外に所在する関連ある支払代理人の指定事務所において本債券の呈示および(全額が支払われる場合は)提出と引換えによってのみなされる。

利息： 利息の支払は、下記(3)を条件として、上記元本の場合と同じ方法により、米国外に所在する関連ある支払代理人の指定事務所においてしかるべき利札の呈示および(全額が支払われる場合は)提出と引換えによってのみなされる。

ニューヨークにおける支払： (i)発行者が、支払期日到来時に支払われるべき通貨により本債券に関する利息の全額を支払代理人が支払うことができると合理的に予測して、米国外の支払代理人を指名する場合、(ii)当該支払代理人すべての事務所におけるかかる利息の全額の支払が違法であるか、または為替管理もしくはその他同様の制限により妨げられる場合、および(iii)支払が適用ある米国法により許容される場合には、元本または利息の支払はニューヨークにおける支払代理人の指定事務所で行なわれる。

- (3) 支払期限の到来した利札に関する以外の利息の支払は、米国外(または上記(2)の第3段落により許容される場合にはニューヨーク)に所在する支払代理人の指定事務所において、関連ある本債券を呈示することによってのみなされる。

- (4) 財務法に従った支払： 本債券に関する支払はすべて、いかなる場合においても、(i)支払場所において適用ある財務またはその他の法令に従うものとするが、下記「8 課税上の取扱い (1) スウェーデン王国の租税」の規定を害しないものとし、また、(ii)下記「8 課税上の取扱い (1) スウェーデン王国の租税」の規定にかかわらず、内国歳入法第1471条(b)項に記載された契約に従って要求される源泉徴収もしくは控除、またはその他の同内国歳入法第1471条から第1474条、同内国歳入法に基づく規定もしくは契約、その正式な解釈、もしくはこれらに対する政府間の提案を実施するあらゆる法律に従って課税される源泉徴収もしくは控除に従うものとする(以下「FATCA 源泉徴収」という。)。かかる支払につき、本債券または利札の所持人に対して、いかなる手数料または費用も課せられない。

- (5) 固定利息の利札については、本債券が、これに関するすべての期限未到来の利札が付されずに呈示された場合は、欠缺利札の総額に等しい金額が支払われるべき元本金額から差し引かれる。ただし、支払可能な総額が支払われるべき元本金額に満たない場合は、当該欠缺利札の総額のうち、実際に支払可能な総額の支払われるべき元本金額に対する割合に相当する金額が差し引かれる。

このようにして差し引かれた元本金額はそれぞれ、関連ある欠缺利札の呈示および(全額が支払われる場合は)提出と引換えに支払われる。

- (6) 変動利息の利札については、上記「3 償還の方法」の「(2) 強制早期償還」、「(3) 税制上の理由による早期償還」、「(4) 日経平均株価調整事由を理由とする早期償還」、「(5) 違法性を理由とする早期償還」および下記「11 その他 (1) 債務不履行事由」による早

期償還の日に、当該本債券に関連ある期限未到来の利札（本債券に付されているか否かを問わない。）はすべて無効となり、当該利札に関する支払はなされない。

- (7) 本債券または利札のいずれかに関するある金額の支払期日が、支払に関する営業日でない場合、かかる支払期日は翌営業日まで延長され、その所持人は、かかる期日まで当該金額の支払を受ける権利を有しない。かかる調整によりいかなる追加利息その他一切の支払も行われることはない。

「営業日」とは、(A) 支払に関しては、(a) 商業銀行および外国為替市場がロンドン、ニューヨークおよび東京において一般に支払の決済を行う日であり、(b) (i) 呈示または提出場所において、持参人払式証券の呈示および支払のためまたは債券の券面の提出のために、および外国為替取引のために、銀行が営業を行う日であり、また (ii) 口座への送金による支払の場合は、ロンドン、ニューヨークおよび東京において外国為替取引が行われる日であり、また (B) 本書に基づいて必要とされるその他の計算、決定および評価を行うこと、または通知勧告を行うことに関連する事項については、ロンドン、ニューヨークおよび東京において営業を行っている日をいう。

- (8) 支払代理人が、支払のために支払代理人に対して呈示された本債券または利札のいずれかにつき、その一部を支払う場合、当該支払代理人は、その支払金額と日付を含む記載を当該本債券または利札に裏書する。
- (9) 大券に関するすべての支払は、支払代理人または支払代理人が指図する者に対する大券の呈示、また（すべての経過利息とともに元本を完済する場合には）大券の提出によりなされ、本債券に関する発行者の対応する債務を弁済および免責する効果を有する。大券に関する元利金の支払がなされる各場合において、発行者はかかる支払の旨が大券付属の別紙に記入されるようにする。
- (10) 計算代理人が、誠実に、その単独かつ完全なる裁量により、発行者の支配の及ばない事由により円で支払うことができないと判断する場合（以下「通貨障害事由」という。）、通貨障害事由の発生後に本債券または利札に関して支払われるべき金額の支払は、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により決定する、米ドルまたはユーロ（円建の当該支払われるべき金額と同等の金額）で行われるものとする。通貨障害事由の通知（かかる通知は取消不能とする。）は、下記「10 公告の方法」に従って所持人になされるものとする。

5 【担保又は保証に関する事項】

本債券は、発行者の直接、無条件、無担保かつ非劣後の債務であり、その間に優先関係はない。発行者が任意または強制的に清算（*likvidation*）または破産（*konkurs*）をした場合、本債券に関する、または本債券から生じる所持人の権利（本債券の要項に基づく義務の違反に対して認められた損害賠償が支払われる場合は、当該損害賠償を含む。）は以下の順位となる。

- (A) （スウェーデンの法律に基づき随時適用される強制的な例外規定に従うことを条件として）発行者のその時々において未履行のその他すべての無担保かつ非劣後の債務と少なくとも同順位である。
- (B) 非優先シニア債務および劣後債務よりも上位である。

発行者は、本債券のいずれかが未償還である限り、関連債務（以下に定義する。）または関連債務の保証（以下に定義する。）を担保するために、発行者の現在または将来の事業、資産または収入の全部または一部に、いかなる担保権（以下に定義する。）も設定せず、また存在することを許容しない。ただし、(a) 同時もしくはそれ以前に、当該担保権と同順位かつ同比率で担保を本債券に付与する場合、または (b) 所持人の特別決議（下記「7 債権者集会に関する事項」に定義される。）により承認される本債券に対するその他の担保を設定する場合はこの限りでない。

本項において、

「関連債務」とは、証券取引所または証券市場（店頭市場を含むが、これに限定されない。）に上場し、値付けもしくは取引され、またはこれらが可能な社債、債券またはその他の証書の形態による、もしくはそれらにより表章される債務（以下に定義する。）をいう。

「債務」とは、ある者（下記「11 その他」に定義される。）の借入金または調達資金に対する債務をいう。

「保証」とは、ある者の債務に関して、当該債務を返済するために他の者が負う債務をいう。

「担保権」とは、抵当権、チャージ（charge）、質権、先取特権またはその他の担保権（いずれかの法域の法令によりこれらに類似すると認められるものを含むが、それらに限定されない。）をいう。

6【債券の管理会社の職務】

該当なし

財務代理人の職務

- (1) 発行者は、支払期日が到来した本債券に関する利息および元本、または償還金額（場合による。）を支払うために、財務代理人に対してかかる支払期日以前に、当該本債券に関してその時点で支払われるべき元本、償還金額または利息（場合による。）に相当する金額を支払う。
発行者が前段落の義務を遵守することを条件として、かつ、その限度において（ただし、期限が到来しているか否かを問わない。）、財務代理人は、支払代理人に対し、財務代理人が前段落の記載に基づき受領した資金から、上記「4 元利金支払場所」の記載に従い、当該支払代理人により支払われた金額と同額を当該支払代理人が財務代理人に対する通知により指定した銀行への振込の方法により支払う。
- (2) 本債券または利札を喪失、盗失、汚損、毀損または滅失した場合、すべての適用ある法律に従い、請求者が再発行におけるすべての費用を支払い、かつ、発行者および財務代理人が要求する証拠、担保、補償およびその他の条件を満たした場合、財務代理人の指定事務所において、かかる本債券または利札は再発行される。汚損または毀損した本債券または利札は、再発行される前に提出されなければならない。
- (3) 財務代理人は、発行者、ドイチェ・バンク・アーゲー ロンドン支店、ドイチェ・バンク・ルクセンブルク・エス・アーおよびドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズとの間の2019年4月1日付財務代理人契約（その後の修正または補足を含み、以下「財務代理人契約」という。）に定めるその他の義務および職務を遂行する。

7【債権者集会に関する事項】

財務代理人契約は、本債券に適用される要項の修正または放棄を含め、本債券の所持人の利益に影響を及ぼす事項を審議するための債権者集会を開催するための規定を有する。

発行者は、何時にても債権者集会を招集することができ、または本債券の元本残高の10分の1以上を有する本債券の所持人の書面による要求があった場合には、本債券の債権者集会を招集しなければならない。招集の日時および場所を記載した少なくとも21日前の通知が本債券の所持人に付与される。

かかる集会において、本債券もしくは議決権証書を保有しているか、または代理人であり、かつ本債券の元本残高の過半数を保有し、もしくは代表する1名以上の者（発行者およびそのノミニエを除く。）が出席した場合には、議題の審議のための定足数を構成する。

集会に提出された各議案は、先ず挙手により決定されるものとし、可否同数の場合には、議長が挙手および投票の双方に関して、本債券の所持人として有する議決権（もしあれば）に加えて、決定票を有する。

債権者集会は、本債券に関して、要項中の規定に従うことを条件として、財務代理人契約添付の「債権者集会に関する規定」第 17 項以前に記載されている規定により付与される権限に加えて、当該「債権者集会に関する規定」により第三者に付与される権限を損なうことなく、特別決議（以下に定義される。）により行使可能な次の権限を有する。

- (a) 本債券の所持人または利札の所持人の発行者に対する権利に関して、かかる権利が本債券その他に基づき生じるかどうかにかかわらず、変更、廃止、修正、和解または調整につき、発行者の提案を承認する権限。
- (b) 本債券を、発行者もしくは設立済もしくは設立予定のその他の法人の他の債務証券もしくは証券に交換、代替または転換することを承認する権限。
- (c) 本債券もしくは利札、要項、財務代理人契約添付の「債権者集会に関する規定」または財務代理人契約に記載されている条項に関して、発行者が提案する変更に同意する権限。
- (d) 本債券に適用される要項に基づく義務の発行者による違反もしくはそのおそれ、または本債券に適用される要項に基づき債務不履行事由を構成することになる作為もしくは不作為に関して、権利を放棄し、または容認する権限。
- (e) 財務代理人またはその他の者に対して、特別決議を実行し、その効力を発生させるために必要な一切の書類、行為および事項の協力、作成および実施を授権する権限。
- (f) 本債券に適用される要項に基づき特別決議により付与されることが必要な権能、指図または承認を付与する権限。
- (g) 本債券に関して、本債券の所持人の権利を代表する受任者として、何人（本債券の所持人であるかどうかを問わない。）かを任命し、またかかる本債券の所持人が特別決議により自ら行使することができる権能または裁量権を、当該受任者に付与する権限。

適法に招集され、開催された本債券に関する債権者集会で可決された特別決議は、当該集会への出席の有無を問わず、すべての本債券の所持人を拘束し、また本債券に関するすべての利札所持人を拘束するものとし、かつこれに応じて、本債券および利札の各所持人は、本債券に関して、かかる決議の効力を承認することを義務づけられるものとする。かかる決議の可決は、当該決議がなされた状況が可決を正当化するものであったことの確定的な証拠であるものとする。

「特別決議」とは、財務代理人契約添付の「債権者集会に関する規定」の条項に従い適法に招集され、開催された本債券の債権者集会において、行使された議決権の 4 分の 3 以上の多数により可決された決議を意味する。

8【課税上の取扱い】

- (1) スウェーデン王国の租税
 - (i) 追加額支払

本債券に関する元本および利息の一切の支払は、スウェーデン王国またはスウェーデン王国内の課税当局によりまたはそのために現在または将来賦課される一切の種類の税金その他の課徴金を源泉徴収または控除されることなく行われる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合はこの限りでない。かかる場合、発行者は、かかる源泉徴収または控除の後に本債券または利札の所持人（場合による。）が受領する純額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本債券または利札（場合による。）に関して受領するはずであった元本および利息の額と等しくなるように、それぞれ必要な追加額を支払う。ただし、

以下の場合においては、支払のために呈示される本債券または利札に関してかかる追加額は支払われない。

- (イ) 本債券または利札の所持以外にスウェーデン王国と関連を有することを理由として、本債券または利札に関する税金または課徴金が賦課される本債券または利札の所持人によるまたはそのための呈示である場合。
- (ロ) 所持人が、非居住者である旨の宣言その他類似の免除請求を関連課税当局に行うことによりかかる源泉徴収または控除を回避することが可能である場合。
- (ハ) 関連日（以下に定義される。）後 30 日を超える期間を経過した場合。ただし、所持人がかかる 30 日目の日に支払のために呈示をしていたならば受領する権利を有していた追加額を除く。

本書における「関連日」とは、(a) かかる支払に関して支払期日が最初に到来する日、または (b) 財務代理人がかかる支払期日以前に支払われるべき金額の全額を受領しなかった場合は、「10 公告の方法」に従いかかる金額の全額が受領された旨の通知が所持人に対してなされた日、のいずれか遅い方の日を指す。

本債券に関する元本および利息には、本「8 課税上の取扱い (1) スウェーデン王国の租税」に基づいて支払われる追加額が含まれる。

疑義を避けるために言えば、SEK による本債券に関する支払のすべては内国歳入法第 1471 条から 1474 条までの規定、同内国歳入法の現在および将来の規則もしくは正式な解釈、内国歳入法第 1471 条(b)に基づき締結された契約、政府間協定、またはかかる内国歳入法の条項の実施に関連して締結された政府間協定（またはかかる政府間協定を実施する法律）に基づき採択された財務上もしくは規制上の法律、規則もしくは慣行に基づき要求される金額が源泉徴収または控除され行われる（以下「FATCA 源泉徴収税」という。）。SEK は FATCA 源泉徴収税について追加額を支払う必要はない。

(ii) 課税管轄

発行者がスウェーデン王国以外の課税管轄に服することとなる場合、本書中のスウェーデン王国には、スウェーデン王国およびかかるその他の管轄が含まれると解される。

(2) 日本国の租税

(a) はじめに

日本国の租税に関する以下の記載は、本書の日付現在施行されている日本国の所得に係る租税に関する法令（以下「日本の税法」という。）に基づくものである。

日本の税法上、本債券は普通社債と同様に取り扱われるべきものと考えられるが、その取扱いが法令上明確に規定されているわけではない。仮に、日本の税法上、本債券が普通社債と同様に取り扱われないこととなる場合には、本債券に対して投資した者に対する課税上の取扱いが下記内容と異なる可能性があるが、本債券が普通社債と同様に取り扱われることを前提として、下記 (b) では、日本国の居住者である個人の本債券に関する課税上の取扱いの概略について、また下記 (c) では、内国法人についての本債券に関する課税上の取扱いの概略について、それぞれ述べる。ただし、今後の日本の税法の改正等により下記内容に変更が生じる可能性があること、また、以下の記載の内容は、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであって、全ての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ、例外規定の適用によって記載されている内容とは異なる取扱いがなされる場合もあることに留意されたい。本債券に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本債券に投資することによるリスクや本債券に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

(b) 日本国の居住者である個人

日本国の居住者である個人が支払を受けるべき本債券の利息は、一般的に利息として取扱われ、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本の税法上、法律によって定められた税率（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）で源泉徴収税が課される。日本国の居住者である個人が保有する本債券の利息に係る利子所得は、原則として、法律によって定められた税率（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）による申告分離課税の対象となり、上記で述べた支払の取扱者を通じて本債券の利息の交付を受ける際に源泉徴収されるべき所得税額がある場合には、申告納付すべき所得税の額から控除される。ただし、一回に支払を受けるべき利息の金額ごとに確定申告を要する所得に含めないことを選択することもでき、その場合には上記の源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

日本国の居住者である個人が本債券を譲渡した場合の譲渡損益は、譲渡所得等として、法律によって定められた税率（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）による申告分離課税の対象となる。

日本国の居住者である個人が本債券の元本の償還により交付を受ける金額に係る償還差損益は、譲渡所得等とみなされ、法律によって定められた税率（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）による申告分離課税の対象となる。

申告分離課税の対象となる、本債券の利息、譲渡損益、および償還差損益については、一定の条件および限度で、他の上場株式等（特定公社債を含む。）の利子所得、配当所得、および譲渡所得等との間で損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件および限度で、翌年以後 3 年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得および譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。

なお、本債券は、金融商品取引業者等に開設された特定口座において取り扱うことができるが、その場合には、上記と異なる手続および取扱いとなる点があるため、注意されたい。

(c) 内国法人

内国法人が支払を受けるべき本債券の利息は、一般的に利息として取扱われ、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、一定の公共法人等および金融機関等を除き、日本の税法上、法律によって定められた税率（所得税および復興特別所得税の合計）で源泉徴収税が課される。当該利息は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。なお、本債券の利息の交付を支払の取扱者を通じて受ける場合には、当該内国法人は当該源泉徴収税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。

内国法人が本債券を譲渡した場合には、その譲渡による譲渡益は益金の額として、譲渡損は損金の額として、法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

内国法人が本債券の償還を受けた場合には、償還差益は益金の額として、償還差損は損金の額として、法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

9【準拠法及び管轄裁判所】

(1) 準拠法

本債券、財務代理人契約およびプログラムに基づき発行される債券に関して発行者作成の誓約証書（その変更または補足を含む。）ならびにそれらに起因もしくは関連して生じる契約外の義務は、英国法に準拠する。

(2) 英国の裁判所

英国の裁判所は、本債券に起因もしくは関連して生じる紛争（以下「紛争」という。）を解決するための専属的な管轄権を有する。

(3) 適切な法廷

発行者は、英国の裁判所が紛争を解決する最も適した都合の良い裁判所であり、したがって、英国の裁判所が不都合または不適切な法廷であると主張しないことに合意する。

(4) 英国外で訴訟手続を行う所持人の権利

上記(2)の規定は、所持人のみのためのものである。したがって、本「9 準拠法及び管轄裁判所」に記載されている事項により、所持人が管轄権を有するその他の裁判所で紛争に関連する訴訟手続（以下「訴訟手続」という。）を行うことを妨げられるものではない。所持人は、法律により許容される範囲において、複数の管轄地で同時に訴訟手続を行うことができる。

(5) 送達受領代理人

発行者は、訴訟手続を開始させる書面およびかかる訴訟手続に関連して送達を要するその他の書面が現在はロンドン市 W1H 2AG、アッパー・モンタギュー・ストリート 5 (5 Upper Montagu Street, London W1H 2AG)（またはその時々々の英国における住所）に所在するビジネススウェーデン - スウェーデン貿易投資公団 (Business Sweden - The Swedish Trade and Invest Council) のその時々における商務参事官 (Trade Commissioner) に交付されることにより発行者に送達されうることにより合意する。上記の者の選任の効力が消滅する場合には、発行者は、いずれかの本債券の所持人の書面による請求により英国における発行者の代理人として召喚状の送達を受ける者を英国に所在する者からさらに選任する。かかる選任が当該請求後 15 日以内に行われなるときには上記の本債券の所持人は発行者へ通知することによりかかる者を選任する権限を与えられる。本段落の規定は、法律により認められたその他の方法で訴状を送達する所持人の権利に影響を与えるものではなく、英国およびその他の管轄地における訴訟手続に適用される。

10 【公告の方法】

すべての本債券が恒久大券（または恒久大券および仮大券）により表章され、かかる恒久大券（または恒久大券および仮大券）がユーロクリアまたはクリアストリーム（各々、下記「11 その他(2) 本債券の様式」に定義される。）またはその他の関連決済機関に代わって預託機関または共通預託機関に預託されている間は、所持人への通知は関連する通知をユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関に交付することによりなすことができ、この場合、当該通知は、ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関に交付された日に所持人になされたものとみなされる。

発行者に対する通知は、発行者に対して、Klarabergsviadukten 61-63, P.O. BOX 194, SE-101 23 Stockholm, Sweden（または本段落に従って通知されたその他の住所および/もしくは宛先）宛に交付され、かつその外側に「Urgent: Attention: Back Office」と明記されていた場合に、有効になされたものとみなされ、かかる交付の時点をもって有効になされたものとみなされる。ただし、当該交付日がストックホルム市において営業が行われる日ではない場合、通知はストックホルム市における直後の営業が行われる日において有効になされたものとみなされる。

11【その他】

(1) 債務不履行事由

以下に掲げる事由（以下「債務不履行事由」という。）のいずれかが発生し、継続している場合、本債券の所持人は、発行者に対する書面による通知を行うことにより（かかる通知は、発行者の受領により効力を生じ、かかる効力発生の日を以下「通知日」という。）、当該本債券が直ちに期限が到来し支払われるべき旨を宣言することができ、かかる宣言をもって、当該本債券は支払期日までの経過利息とともに、かかる通知日より前に当該債務不履行事由が治癒されない限り、直ちに期限が到来し、各本債券の額面金額（100万円）にて償還される。

- (i) 発行者が本債券のいずれかに関する支払期日が到来したいずれかの支払を15日を超えて怠った場合。
- (ii) 発行者がいずれかの本債券に基づく発行者のその他の義務の履行または遵守を怠り、かつ、本債券の所持人が発行者に対し当該懈怠の治癒を要求する書面による通知をなした後30日間当該懈怠が継続した場合。
- (iii) いずれかの者が、発行者の借入金債務に関する債務不履行によって発行者の当該借入金債務の期限前の返済を正当に要求する権利を付与され、かつ、実際にそれを要求し、または当該借入金債務のための担保権を正当に実行する権利を付与され、かつ、実際にそれを実行し、または発行者が当該債務の返済をその履行期日もしくはその適用ある猶予期間の終了時において返済することを怠り、または借入金債務に関し発行者により与えられた保証の期限が到来し、かつ、請求を受けたにもかかわらず履行されなかった場合。ただし、本(iii)記載のいずれかの事由が発生しても、当該債務または当該保証に基づく発行者の責任が1,000万米ドルまたは当該発生事由に係る義務の表示通貨におけるその相当額を超えない場合は、債務不履行事由を構成しない。
- (iv) いずれかの管轄裁判所において、発行者に対し破産または支払不能の手続が提起され、その開始から60日間却下または停止されなかった場合、または発行者が清算された場合、または発行者が自己もしくはその資産の重要な一部について管理人、管財人、清算人、受託者、仲裁人の選任を仲裁機関もしくは当局に申請し、もしくはそれらの指名がなされた場合、またはその他の方法により、会社更生、会社整理、その債務の再調整、解散もしくは清算に関する適用ある管轄地の法律、規則もしくは命令に基づく和解をし、もしくは手続を開始した場合、または期限の到来した自己の債務を支払うことができず、もしくはその支払不能を認めた場合。

本書において、「者」とは、法人格を有するか否かにかかわらず、個人、会社、法人、企業、パートナーシップ、ジョイント・ベンチャー、組合、団体、国家または国家機関その他のいずれかとする。

(2) 本債券の様式

本債券は、当初、無利札の仮大券（以下「仮大券」という。）の様式とする。仮大券は、発行日頃にユーロクリア・バンク・エスエー / エヌブイ（本書において「ユーロクリア」という。）およびクリアストリーム・バンキング・エスエー（本書において「クリアストリーム」という。）およびその他の関連決済機関に代わって預託機関または共通預託機関に預託される。

本債券の仮大券は、発行日から少なくとも40日目の日（以下「交換日」という。）以後、非米国人実質所有証明書により、その全部または一部を、利札が付されていない恒久大券の持分に交換することができる。恒久大券の持分への交換が不当に保留または拒否される場合を除き、交換日以後は、仮大券に基づく利息の支払は一切なされない。さらに、本債券に関する利息は、非米国人実質所有証明書なしにその支払を受けることはできない。

発行者は、仮大券の所持人の交換請求から7日以内に、

- (i) 財務代理人の指定事務所における仮大券の呈示および（最終交換の場合は）提出、および
- (ii) 財務代理人による非米国人実質所有証明書の受領

と引換えに、当該所持人に対して（当該所持人に費用を請求することなく）、かかる恒久大券をその条項に従って、直ちに交付することを保証する。

恒久大券の元本金額は、非米国人実質所有証明書において特定された元本金額の総額に等しいものとする。ただし、いかなる場合でも、恒久大券の元本金額は、仮大券の当初の元本金額を超えないものとする。

恒久大券の元利金は、証明書が要求されることなく支払われる。

恒久大券は、(a) ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関が14日間継続して休業している場合（ただし、法律で定める休日による場合を除く。）または業務を永久に中止する旨を発表した場合、または (b) 上記「(1) 債務不履行事由」に記載するいずれかの状況が発生した場合は、その全部（一部のみは不可。）が確定様式の本債券（以下「確定債券」という。）に交換される。

恒久大券が確定債券に交換される場合はいつでも、発行者は、恒久大券の所持人の交換請求から30日以内に、財務代理人の指定事務所への恒久大券の提出と引換えに、当該所持人に対して（当該所持人に費用を請求することなく）、適式に認証され利札が付されたかかる確定債券を恒久大券により表章される本債券の元本金額と等しい元本総額で、直ちに交付することを保証する。

各大券は無記名式であり、大券により表章される本債券については、本債券の要項中の「所持人」は、関連する大券の所持人をいう。かかる大券の所持人とは、ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関に代わって預託機関または共通預託機関がかかる大券を保有している限り、当該預託機関または共通預託機関をいう。

ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関の記録に大券の権利を有するとされている各々の者（以下「口座保有者」という。）は、発行者が当該大券の所持人になした各支払の当該口座保有者の取り分および大券に基づいて生じるその他一切の権利に関してはユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関のみを相手とせねばならない。口座保有者が大券に基づいて生じる権利を行使する範囲および方法については、ユーロクリアまたはクリアストリームまたはその他の関連決済機関のその時々それぞれの規則と手続により定められる。本債券が大券により表章されている限り、口座保有者は、本債券に基づき期日の到来した支払に関して発行者に対して直接請求する権利は有しておらず、発行者の当該義務は、大券の所持人に支払うことにより、免責される。

(3) 権 利

本債券および利札に関する権利は交付により移転する。

本債券または利札の所持人は、すべての点において、（本債券が支払期日を経過しているか否か、および本債券の所有権もしくは信託もしくは本債券のその他の権利の知・不知、本債券上の記載、または以前の本債券の喪失もしくは盗難の知・不知にかかわらず）その完全な所有者として扱われ（法律によりその他の取扱いを要求される場合を除く。）、いかなる者も当該所持人をそのように扱ったことについて責任を負わない。

(4) 時 効

本債券は本債券の支払の関連日後、10年以内に支払のための呈示がなされなかった場合は無効となる。本債券に付属する利札は利札の支払の関連日後、5年以内に支払のための呈示がなされなかった場合は無効となる。

(5) その後の発行

発行者は、本債券の所持人の同意なしに、本債券と同じ条項を有するか、または初回の利息の支払額だけが異なる債券を随時発行することができ、かかる債券は、残存する本債券と併せて単一のシリーズを構成することができる。

(6) 切り上げ、切り下げ

本書における計算については、(本書において他に定める場合を除き) (a) かかる計算から生じるすべての百分率につき、(必要であれば) 0.00001%未満を四捨五入し、(b) かかる計算において用いられる、またはかかる計算から生じる円貨額につき、1円未満を切り上げるものとする。

(7) 本債券および財務代理人契約の修正

本債券の要項を含む本債券は、明白な誤謬を正すため、本債券または利札の所持人の同意を得ずに修正されることがある。さらに、財務代理人契約の当事者は、その規定のいずれかを修正することに合意することができる。ただし、発行者は、かかる修正が形式的、些細なもの、もしくは技術的なものであるか、明白な誤謬を正すためになすものであるか、またはかかる当事者の意見において、本債券の所持人の利益に重大な害を及ぼさないものでない限り、本債券の所持人の同意なしにかかる修正に同意しないものとする。

(8) いかなる者も、本債券の要項のいずれかを実行するための、契約（第三者の権利）法（1999）に基づく権利を有さないものとする。

(9) 計算代理人

(イ) 義務：本債券の条項および関連プライシング・サプルメントによる計算代理人の義務の遂行に際し、計算代理人は、別段の定めがない限り、その単独かつ完全なる裁量により行為する。本債券の条項および／もしくは関連プライシング・サプルメントに基づくまたは本債券の条項および／もしくは関連プライシング・サプルメントによる計算代理人のいかなる義務または裁量権の履行または行使（計算代理人によるその他の者に対する通知の交付を含むが、これに限定されない。）における、計算代理人によるいかなる遅延、繰延、猶予も、かかる義務または裁量権のその後の遂行または行使の有効性または拘束力に影響を与えないものとし、計算代理人および発行者は、かかる遅延、繰延、猶予に関し、またはその結果として生じた責任を負わない。

(ロ) 決定、通知等：関連プライシング・サプルメントに基づきまたは関連プライシング・サプルメントにより、計算代理人による決定、構成、行使が要求または許可されたすべての金額または状態、状況、事由もしくはその他の事態または意見の形成または裁量の行使について、計算代理人により本債券の要項のために付与され、表明され、なされ、または取得されたすべての通知、意見、決定、証明、計算および相場は、(故意による不正行為、悪意または明白な誤りがない場合) 最終的であり、発行者、財務代理人、本債券の所持人および本債券に関連するその他の者を拘束し、(上記に従い) 計算代理人は、かかる目的のためのその権限、義務および裁量権の行使に関して、本債券の所持人に対して責任を負わない。

募集または売出しに関する特別記載事項

SEKが破綻に瀕しているまたは破綻に陥る可能性がある場合の規制措置

BRRD（以下に定義する。）は、金融機関および投資会社、それらの子会社および一定の持株会社の再生および破綻処理のための欧州連合全体に及ぶ枠組みを規定している。BRRD は、ある機関の破綻がより広範な経済および金融システムへ及ぼす影響を最小限に抑える一方で、機関の重要な金融およ

び経済機能の継続性を確保するために、すべての欧州経済地域の加盟国が自国の関連破綻処理当局に対して、健全ではないまたは破綻に瀕した機関に十分に早期かつ迅速に介入するための一連の手法を提供することを義務づけている。

スウェーデンでは、BRRD の要件が 2016 年破綻処理法（以下「破綻処理法」という。）により国内法に制定されている。スウェーデンによる BRRD の実施には、2016 年 2 月 1 日からのバイルイン手法の導入が含まれている。

2016 年 11 月 23 日、欧州委員会は他の案とともに BRRD の改正案を公表した。2018 年 5 月 25 日、EU 理事会は欧州連合銀行改革に対する立場に合意し、議長国に対し、欧州議会が交渉の用意ができ次第、欧州議会との交渉を開始するよう要請した。欧州議会は、2018 年 6 月の本会議において、欧州連合銀行改革に関するその立場を確認した。改訂版の欧州連合銀行改革案は、2018 年 11 月 30 日に欧州連合常駐代表委員会により承認され、2018 年 12 月 4 日に経済・財務相理事会により承認された。残された未解決の問題に関する取組は、銀行パッケージに関する交渉を終了し、欧州議会が 2019 年からの本会議で正式に承認できるよう、技術的・政治的レベルで継続される。これらの提案の多くはまだ草稿段階のもので、今後欧州連合の立法手続および国内実施を経ることになる。したがって、これらの提案が SEK および本債券にどのような影響を及ぼすかは不明確である。新たな資産クラスとなる「非優先」シニア債務を創設する提案については、指令（EU）2017/2399 により 2017 年 12 月に発効し、2018 年 12 月 29 日に国内法にも反映された。

破綻処理法により、スウェーデンの破綻処理当局には、破綻するリスクがあるとみなされるスウェーデンの金融機関に関して様々な措置を講じることができるよう実質的な権限が付与されている。SEK に関連していずれかの当該措置が行使されることにより、本債券の価値に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

破綻処理法に基づき、実質的な権限はスウェーデン国債局（以下「国債局（Riksgäldskontoret）」という。）に付与される（特定の状況においては、スウェーデン金融監督庁（以下「SFSA」という。）と協議がなされる）。国債局が関連事業体の破綻の可能性が非常に高くなってきており、かつ公益に脅威を与えるとみなす場合、当該権限により国債局は関連するスウェーデンの事業体（SEK など）に対して破綻処理の措置を講じることが可能になる。国債局が利用可能な安定化オプション（スウェーデン政府が利用可能な以下の（v）を除くすべて）として、以下が規定されている。

- (i) 関連事業体の事業の全部または一部の民間事業体への移転
- (ii) 関連事業体の事業の全部または一部の「承継機関」への移転
- (iii) 資産管理ビークルへの移転
- (iv) バイルイン手法
- (v) 関連事業体の暫定的な公的保有（国有化）

これらの各安定化オプションは、1 つ以上の「安定化権限」を行使することにより達成される。当該権限には、(i) 株式譲渡命令を実施する権限（当該命令に従いスウェーデンの事業体が発行した証券の全部または一部が商業購入者、承継銀行またはスウェーデン政府に譲渡される可能性がある。）、(ii) バイルイン手法の行使を含む破綻処理決定権限、(iii) スウェーデンの事業体の財産、権利および債務の全部または一部を商業購入者または国債局に譲渡する権限、(iv) 欧州連合以外の国の法律に基づいて講じられる類似の特別破綻処理措置の影響を認識する第三国による決定権限が含まれる。

株式譲渡命令は、幅広い証券（スウェーデンの事業体が発行した株式および債券ならびに当該株式および債券の予約権を含む。）に拡大適用が可能であるため、本債券に対しても適用され得る。さらに、破綻処理法は、特定の状況において契約上の取決めを修正する権限（例えば本債券の償還の変更のように要項の変更を含むことがある。）、支払を一時的に停止する権限および破綻処理権限を行使した結果生じる可能性のある権利の行使または解除を停止する権限を付与する。

さらに、破綻処理法の第 22 章によれば、破綻処理の状況において、公的財政支援は、国債局（およびスウェーデン政府（適用ある場合））が実行可能な限り最大限にバイルイン手法を含む破綻処理

手法を評価かつ利用した後になって初めて関連事業体（SEK など）が最後の手段として利用できることとされている。

破綻処理権限の行使またはかかる行使の提案により、本債券の価値に重大な悪影響が及ぶ可能性があり、また本債券の所持人が本債券への投資分の価値の一部または全部を失うおそれがある。

破綻処理権限は、SEKが破綻する前に発動されることを目的としており、本債券の所持人は国債局（および国有化に関してはスウェーデン政府）によるいかなる破綻処理権限（ベイルイン手法を含む。）の行使も予測できない可能性がある。

安定化オプションは、関連事業体に係る倒産手続が開始される可能性がある時点より前に利用されることを目的としている。安定化オプションの目的は、関連事業体の事業の全部または一部が直面している、または直面する可能性のある、公益面で幅広い懸念が生じる財政上の困難な状況に対応することである。したがって、安定化オプションは、国債局が、（i）関連事業体（SEK など）が破綻に瀕しているまたは破綻に陥る可能性があるかと確信している場合、（ii）関連事業体により、または関連事業体に関して（安定化権限を考慮しないとすれば）上記の条件（i）を満たさないことになる措置が講じられる可能性が合理的にないと判断する場合、（iii）一定の公益（特別破綻処理の目的の一部である、スウェーデンの金融システムの安定、スウェーデンの破綻処理制度に対する国民の信頼および預金者の保護等（SFSA によっても統制されている。))を考慮した上で、安定化権限の行使が必要であると判断する場合、ならびに（iv）関連事業体を解散することによつては特別破綻処理の目的が同程度まで達成されないだろうと判断する場合に行使される可能性がある。異なる安定化権限の利用は、利用されている当該安定化権限に従って変化する追加の「特定条件」にも服する。

破綻処理法は、上記に記載した破綻処理権限の行使の条件を規定しているが、SEK に影響を与える様々な破綻前のシナリオにおいて、および破綻処理権限を行使するか否かを決定する際に国債局がどのようにして当該条件を評価するのかは不確定である。また、国債局には、破綻処理権限の行使を決定した場合に本債券の所持人に対して事前に通知する義務はない。したがって、本債券の所持人は、当該権限の潜在的な行使、または当該権限の行使が SEK および本債券に与える潜在的な影響のいずれも予測できない可能性がある。

本債券の所持人は、国債局による破綻処理権限（ベイルイン権限を含む。）の行使に対して異議を唱えること、および／または当該国債局がその破綻処理権限（ベイルイン権限を含む。）を行使することに係る決定の停止を求めること、もしくはかかる決定を司法手続もしくは行政手続その他により再審理してもらうことについては、非常に限定された権利しか有していない可能性がある。

国債局はSEKおよび本債券に関してベイルイン手法を行使する可能性があり、その結果、本債券の所持人が投資分の一部または全部を失うおそれがある。

国債局は、（i）通常の破綻における債権の階層を尊重し、（ii）関連事業体の通常の破綻手続であったとしたならば受けたであろう処遇よりも不利な処遇を受けないような方法で、株主および無担保債権者（本債券の所持人を含む。）に損失を割り当てることにより、破綻機関の資本再生を可能にするためにベイルイン手法を行使する可能性がある。保険対象の預金および債務は、その保証の範囲内において、他の除外対象の債務とともにベイルイン手法の対象から除外される。

ベイルイン手法には、債務をなくす権限、または破綻処理下にある関連事業体の債務を減額もしくは延期するために契約条件を修正する権限、および債務を1つの形式または種類から別のものに転換する権限が含まれる。かかる権限の行使により、本債券の元本金額、利息もしくはその他の支払うべき金額の全部もしくは一部がなくなる可能性、および／または本債券の元本金額、利息もしくはその他の支払うべき金額の全部もしくは一部が SEK もしくはその他の者に係る株式、その他の証券もしくはその他の債務（本債券の条件の変更によるものを含む。）に転換される可能性があるが、いずれの場合においても、国債局が当該権限を行使することにより有効になる。破綻処理当局は、ベイルイン手法ならびに／または法定の減額権限および／もしくは転換権限を含む破綻処理手法を、実務的に可

能な範囲において最大限に評価および利用した後の最後の手段としてのみ、公的財政支援の利用を許可するものと考えられる。

ベイルイン・損失吸収権限

本債券のその他の条件または SEK と本債券の所持人（本「ベイルイン・損失吸収権限」において、本債券の実質的権利の保有者を含む。）との間のその他の契約、取決めもしくは合意にかかわらず、かつそれらを除き、各本債券の所持人は、本債券の取得により、本債券に基づき生じた債務は関連破綻処理当局（以下に定義する。）によるベイルイン・損失吸収権限（以下に定義する。）の行使の対象となる可能性があることを認め、かつこれを受け入れ、また以下の事項に拘束されることを認め、受け入れ、承諾し、かつこれに同意する。

- (a) 関連破綻処理当局によるベイルイン・損失吸収権限の行使の影響。かかる権限の行使は、以下の事態のいずれかまたは複数を含み、また結果としてそれらの事態をもたらすことがある（ただし、それらに限定されない）。
 - (i) 本債券に係る関連金額（以下に定義する。）の全部または一部の永久的な減額。
 - (ii) 本債券に係る関連金額の全部または一部の、SEKまたはその他の者に係る株式、その他の証券またはその他の債務への転換、および本債券の所持人に対する当該株式、証券または債務の発行または付与（本債券の所持人に関する条件の変更、修正または訂正による場合を含む。）。
 - (iii) 本債券または本債券に係る関連金額の消却。
 - (iv) 本債券の永続性に関する変更もしくは修正、または本債券について支払われる利息額もしくは利息の支払期日の変更（支払の一時的な停止による場合を含む。）
- (b) 関連破綻処理当局によるベイルイン・損失吸収権限の行使を発効させるために、関連破綻処理当局が必要とみなす本債券の条件変更。

「ベイルイン・損失吸収権限」とは、BRRD の国内法への反映に関して、スウェーデンにおいて有効な法令（ベイルイン法（以下に定義する。）ならびにベイルイン法に基づく法律文書、規則および基準を含むが、これらに限定されない。）に基づき随時適用され、かつそれらに従って行使される減額、転換、移転、変更または停止を行う権限をいう。これに基づき、

- (a) 銀行もしくは投資会社またはそれらの関連会社の債務は、減額、消却もしくは変更され、または当該法人もしくはその他の者に係る株式、その他の証券もしくはその他の債務に転換される（または一時的に停止される）可能性があり、
- (b) 銀行もしくは投資会社またはそれらの関連会社の債務について規定する契約における権利は行使されたものとみなされる可能性がある。

「ベイルイン法」とは、健全ではないまたは破綻に瀕した銀行、投資会社その他の金融機関またはそれらのスウェーデンにおける関連会社（清算手続、会社更生手続または破産手続によるものを除く。）に適用されるスウェーデンの 2015 年破綻処理法 (*lag (2015:1016) om resolution*) および SFSA の規則 FFFS 2016:6 (*Finansinspektionens föreskrifter (2016:6) om återhämtningsplaner, koncernåterhämtningsplaner och avtal om finansiellt stöd inom koncerner*)（場合により、随時訂正され、または書き換えられる。）をいう。

「BRRD」とは、金融機関および投資会社の再生および破綻処理のための枠組みを規定する 2014 年 5 月 15 日の指令 2014/59/EU（場合により、随時訂正され、または書き換えられる。）をいう。

「関連金額」とは、本債券の残存する元本金額ならびに本債券の未払経過利息および支払期限の到来した追加金額をいう。当該金額に言及する場合、関連破綻処理当局によるベイルイン・損失吸収権限の行使前に支払期限が到来していたものの未払となっている金額を含む。

「関連破綻処理当局」とは、SEK に関して、ベイルイン・損失吸収権限を行使する能力を有する破綻処理当局をいう。

本債券の関連金額が、関連破綻処理当局によるベイルイン・損失吸収権限の行使の結果、減額、転換、消却、変更または修正された場合、当該行使後において、当該関連金額の弁済または支払は、当該減額、転換、消却、修正または変更の範囲において、その期限が到来することではなく、また支払が行われることもない。

SEK について関連破綻処理当局によりベイルイン・損失吸収権限が行使された結果、関連金額の全部または一部が減額もしくは消却されるか、または、関連金額が SEK もしくはその他の者のその他の証券もしくは債務に転換されること、また、本債券について関連破綻処理当局によりベイルイン・損失吸収権限が行使されることのいずれも、債務不履行事由を構成することにはならない。

本債券について関連破綻処理当局によりベイルイン・損失吸収権限が行使された場合、SEK は、上記「10 公告の方法」に定める方法により、本債券の所持人に対して書面による通知を行う。SEK はまた、情報提供のため、当該通知の写しを財務代理人に交付する。

第3【資金調達のための目的及び手取金の使途】

該当なし

第4【法律意見】

発行者の法律顧問により以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 有価証券届出書に記載された本債券の売出しは発行者により適法に授権され、スウェーデン王国法上適法である。
- (2) 本債券の発行および売出しならびに関東財務局長への有価証券届出書の提出のため発行者に要求されるスウェーデン王国の政府機関のすべての同意、許可、承認、授権は取得されている。
- (3) 発行者またはその代理人による有価証券届出書の関東財務局長への提出は 2005 年スウェーデン会社法（その後の改正を含む。）および発行者の定款に従い発行者により適法かつ有効に授権されており、スウェーデン王国法上適法である。
- (4) 有価証券届出書（参照書類を含む。）中のスウェーデン王国法に関するすべての記載は、真実かつ正確である。

以上の法律意見はスウェーデン王国法に関してのみ限定して述べられている。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

発行者の概況等金融商品取引法第27条において準用する同法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

2019年7月1日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

当該半期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

2019年9月30日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

該当なし

4【外国者報告書及びその補足書類】

該当なし

5【外国者半期報告書及びその補足書類】

該当なし

6【外国者臨時報告書】

該当なし

7【訂正報告書】

該当なし

第2【参照書類の補完情報】

該当なし

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

該当なし

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

本債券は、2020年4月27日以降の利息期間に適用される利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価終値の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の 年別最高・最低 値	年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
	最高	20,868.03	19,494.53	22,939.18	24,270.62	24,066.12	
	最低	16,795.96	14,952.02	18,335.63	19,155.74	19,561.96	
最近6ヶ月間の 月別最高・最低 値	月別	2019年 7月	2019年 8月	2019年 9月	2019年 10月	2019年 11月	2019年 12月
	最高	21,756.55	21,540.99	22,098.84	22,974.13	23,520.01	24,066.12
	最低	21,046.24	20,261.04	20,620.19	21,341.74	22,850.77	23,135.23

出典：株式会社日本経済新聞社（日経平均プロフィールのウェブサイト）

日経平均株価終値の過去の推移は日経平均株価の将来の動向を示唆するものではなく、本債券の時価の動向を示すものでもない。過去の上記の期間において日経平均株価が上記のように変動したことによって、日経平均株価および本債券の時価が本債券の償還まで同様に推移することも示唆するものではない。

提出者が金融商品取引法第 27 条において準用する
同法第 5 条第 4 項各号に掲げる要件を満たしていることを示す書面

Document certifying that the Registrant satisfies the criteria under Article 5, Paragraph 4 of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan applied mutatis mutandis under Article 27 of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan.

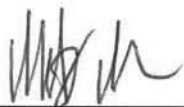
To: The Director-General of the Kanto Local Finance Bureau

Filed on : 8 January 2020

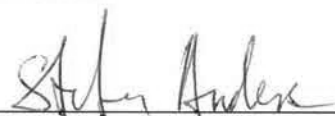
The Name of the Registrant:

AKTIEBOLAGET SVENSK EXPORTKREDIT
(PUBL)

The Signature of Representative:



Mats Axelman
Director



Stefan Anderson
Director

- (1) The Registrant has submitted the Securities Report continuously for one (1) year.
- (2) The aggregate principal amount of the bonds that have been issued or distributed by the Registrant in Japan by filing Securities Registration Statement is 10 billion Yen or more.

(訳 文)

提出者が金融商品取引法第 27 条において準用する
同法第 5 条第 4 項各号に掲げる要件を満たしていることを示す書面

関東財務局長 殿

2020 年 1 月 8 日提出

提出者の名称 スウェーデン輸出信用銀行

代表者の署名 (署 名)

マッツ・アクセルマン
取締役

(署 名)

ステファン・アンダーソン
取締役

- (1) 提出者は、一年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- (2) 提出者が日本国において有価証券届出書を提出することにより発行し、または交付された債券の券面総額は百億円以上であります。

有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実

スウェーデン輸出信用銀行（以下「SEK」、「当社」または「親会社」という。）は、2019年10月21日に、2019年度第3四半期の業績について、大要以下の内容を有するプレス・リリースを行った。

なお、本書の文中においては、科目にかかわらず、収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしている。したがって、例えば、「営業費用は、マイナス α クローナであった」という表現が使われている場合には、営業費用として支出した額が α クローナであったという意味であり、 α クローナの利益があったという意味ではないことに注意されたい。

事業運営

貸付商品「Enkla exportlånet」に対する需要の増加

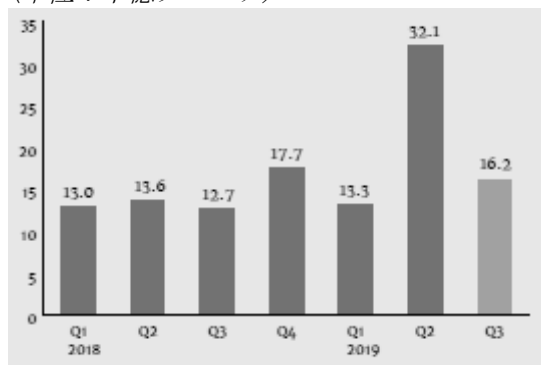
当社の事業分野における活動水準は依然として高く、最も顕著なのはスウェーデンの輸出業者に対する企業貸付と、スウェーデンの物品およびサービスの購入者に向けた短期融資であった。中規模の革新的な輸出企業を対象とする新しい簡易的な貸付商品である「Enkla exportlånet」を求める企業の数が増加している。かかる貸付は、顧客企業が資本財または新規投資への資本を必要とする可能性のある、より大規模な取引につながっていることが多い。

より小規模な輸出信用およびファクタリングの形式による輸出業者の顧客に向けた融資に対する需要の増加も顕著であった。SEKの自国通貨による融資は、引き続き好調である。取引高では、第3四半期において最も新規貸付が行われた市場は欧州であり、北米がそれに続いた。

SEKは、第3四半期において、複数の契約保証および外国の設計、調達および建設企業（EPC）との1件の契約において、約10億スウェーデン・クローナを提供した。

新規貸付（四半期毎）

（単位：十億クローナ）



新規貸付

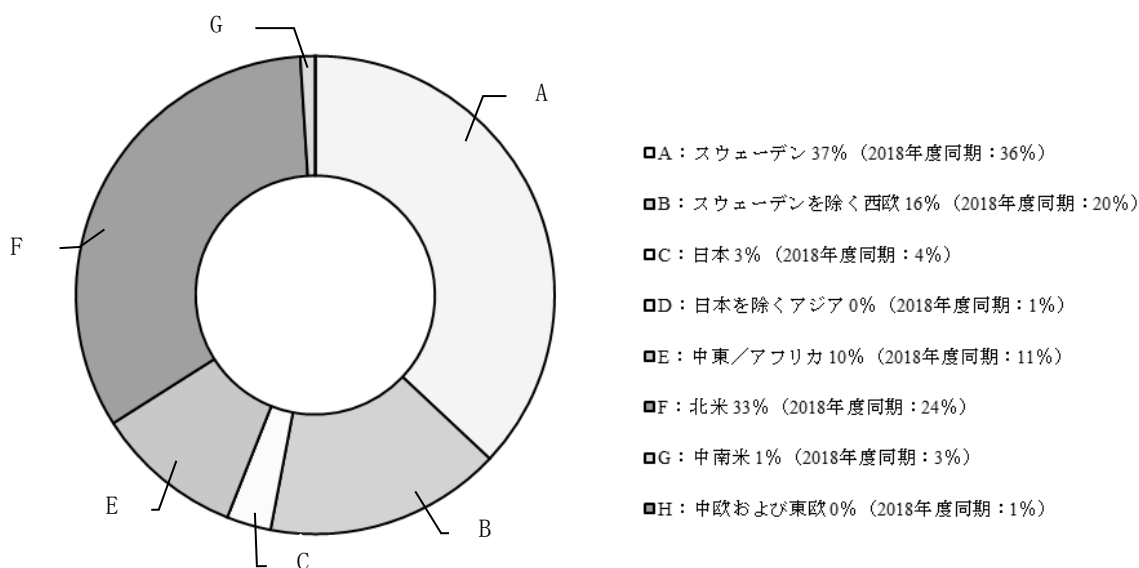
（単位：十億クローナ）

	2019年1月-9月	2018年1月-9月	2018年1月-12月
スウェーデンの輸出業者に対する貸付 ¹	20.1	10.6	18.0
輸出業者の顧客に対する貸付 ²	41.5	28.7	39.0
合計	61.6	39.3	57.0
CIRR貸付が新規貸付に占める割合	25%	7%	9%

¹ うち当期末の未実行残高は8億クローナ（2018年度第3四半期末：0億クローナ、2018年度末：0億クローナ）。

² うち当期末の未実行残高は170億クローナ（2018年度第3四半期末：40億クローナ、2018年度末：51億クローナ）。

SEKの市場別新規貸付 2019年度1月－9月：616億クローナ(2018年度同期：393億クローナ)



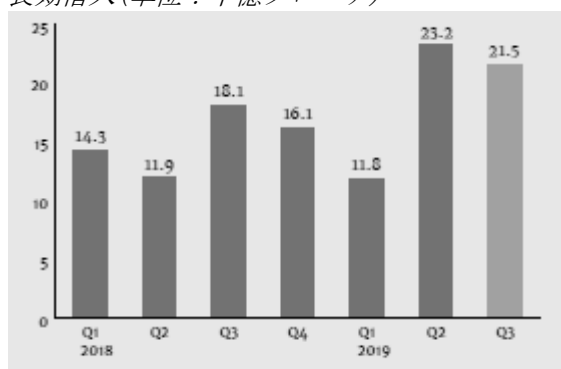
借入費用の減少

SEKは、公共部門の米ドル市場における短期債の発行について、依然として積極的である。第3四半期中、2年物の固定利付ベンチマーク債1本および満期が2年未満の変動利付債2本を発行した。当社は引き続き日本市場において強い存在感を維持しており、商品および通貨に関して拡大した借入の多様性も保持している。当四半期末現在、債務残高の借入費用は年度末と比べて減少した。

SEKは、新規貸付に対する高い流動性を維持しており、スウェーデン輸出業界の将来的な資金調達ニーズに応える準備は万端である。

新規借入（四半期毎）

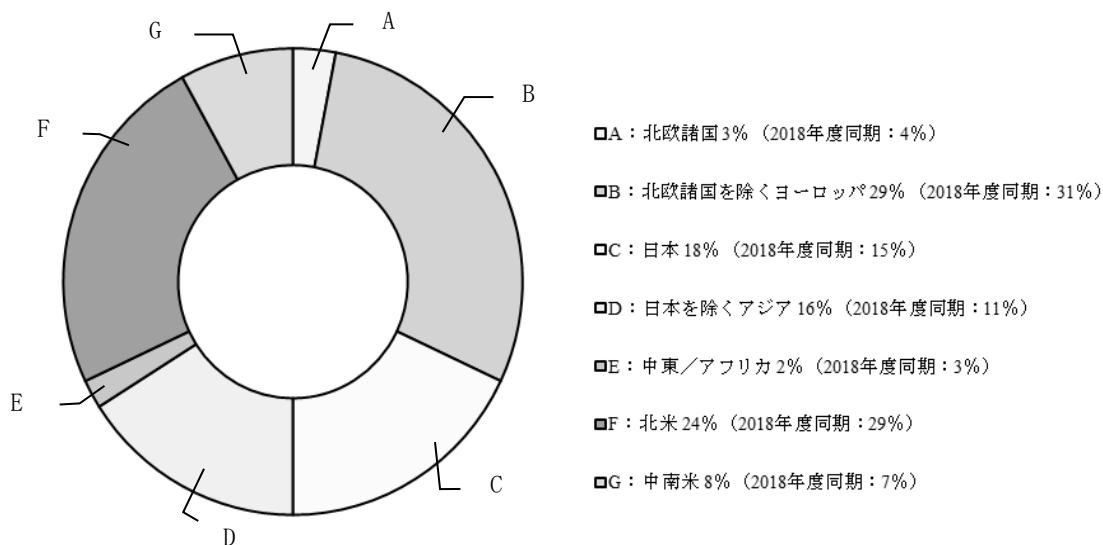
長期借入(単位：十億クローナ)



SEKの借入

(単位：十億クローナ)	2019年1月－9月	2018年1月－9月	2018年1月－12月
新規長期借入	56.5	44.3	60.4
非劣後債務残高	292.4	254.0	257.8
自己債務の買戻しおよび償還	6.3	8.9	9.9

SEKの市場別新規借入 2019年度1月－9月：565億クローナ（2018年度同期：443億クローナ）



連結財務諸表へのコメント

2019年度1月－9月

営業利益は933百万クローナ（2018年度同期：597百万クローナ）であった。純利益は734百万クローナ（2018年度同期：454百万クローナ）であった。前年度同期と比較して増加したのは、純利息収益および金融取引の純業績が増加したためである。

純利息収益

純利息収益は1,286百万クローナ（2018年度同期：1,064百万クローナ）であり、前年度同期と比較して21%増加した。純利息収益は、金融機関の再生を支援するためにSEKが基金に支払うことが求められている負担金である破綻処理負担金が総額127百万クローナ（2018年度同期：200百万クローナ）に減少したことにより、73百万クローナ増加した。2019年度において、破綻処理負担金は算定根拠（SEKの負債調達資産から、公式に支援を受けた輸出金融（CIRR）の貸付を差し引いたものと基本的に一致する。）の0.090%（2018年度：0.125%）である。2020年度において、破綻処理負担金は0.05%になる予定である。スウェーデン・クローナ安およびスウェーデンの政策金利（レボ金利）の上昇ならびに貸付の増加も、純利息収益にプラスの影響を与えた。

以下の表は、平均利付資産および平均利付負債を示すものである。

（単位：十億クローナ、平均）	2019年1月－9月	2018年1月－9月	変動
貸付合計	218.5	202.9	8%
流動性投資 ¹	64.1	51.6	24%
利付資産	290.6	268.1	8%
利付負債	275.1	241.6	14%

¹ 2019年度から、SEKは、デリバティブ担保契約に基づく現金担保を流動性投資の定義から除外している。比較数値は調整されている。

金融取引の純業績

金融取引の純業績は113百万クローナ（2018年度同期：マイナス37百万クローナ）であり、主な要因は、デリバティブの公正価値における未実現の変動であった。

営業費用

(単位：百万クローナ)	2019年1月-9月	2018年1月-9月	変動
人件費	-243	-223	9%
その他の管理費	-149	-171	-13%
非金融資産の減価償却費および減損費用	-43	-25	72%
営業費用合計	-435	-419	4%

営業費用は、人件費と非金融資産の減価償却費および減損費用が増加したことに起因して、前年度同期と比較して4%増加した。2019年度において、個別変動報酬プログラムに7百万クローナ（2018年度同期：該当なし）の引当金が計上された。

国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」により、全てのリースは減価償却の対象資産として認識されるため、オペレーティング・リースの費用は、リース資産の減価償却費によって置き換えられている。この変更により、現在25百万クローナが、その他の管理費の下のリース費用に代わり、リース資産の減価償却費として計上されている。

純信用損失

純信用損失に計上された金額は、マイナス8百万クローナ（2018年度同期：8百万クローナ）であった。純信用損失は、新たにステージ3に入った融資および貸付の増加に起因しているが、これは、従前確定損失に対して計上された準備金で実現損失を上回った超過分の戻し入れによって、相殺された。2018年12月31日現在のマイナス139百万クローナに対し、2019年9月30日現在の貸倒引当金はマイナス131百万クローナで、このうちステージ3のエクスポージャーはマイナス71百万クローナ（2018年度末：マイナス84百万クローナ）であった。この準備金は、為替効果によってマイナスの影響を受けた。

税金

税金費用は、マイナス199百万クローナ（2018年度同期：マイナス143百万クローナ）であり、実効税率は21.3%（2018年度同期：24.0%）であった。実効税率が減少した要因は、2018年11月に控除不可能な支払利息付きの劣後債を償還したことであった。2019年度の表面税率は21.4%（2018年度：22.0%）である。

その他の包括利益 (OCI)

その他の包括利益（税引前）はマイナス7百万クローナ（2018年度同期：260百万クローナ）であり、主な要因は、確定給付制度の再評価によるマイナスの業績であるが、これは自己の信用リスクのプラスの変動によって相殺された。2019年度上半期中において、キャッシュフロー・ヘッジに関連するヘッジ準備金は清算されて損益に再分類され、これはOCIにマイナス6百万クローナ（2018年度同期：マイナス16百万クローナ）のマイナスの影響を与えた。

2019年度第3四半期

第3四半期の営業利益は253百万クローナ（2018年度第3四半期：181百万クローナ）であった。純利益は198百万クローナ（2018年度第3四半期：142百万クローナ）であった。前年度同期と比較して増加した主な要因は、純利息収益の増加であるが、これは金融取引の純業績の減少によって部分的に相殺された。

純利息収益

第3四半期の純利息収益は436百万クローナ（2018年度第3四半期：336百万クローナ）であり、前年度同期と比較して30%増加した。純利息収益は、破綻処理負担金が総額42百万クローナ（2018年度第3四半期：67百万クローナ）に減少したことにより、25百万クローナ増加した。スウェーデン・クローナ安およびレポ金利の上昇とともに、貸付の増加も、純利息収益にプラスの影響を与えた。

以下の表は、平均利付資産および平均利付負債を示すものである。

(単位：十億クローナ、平均)	2019年7月-9月	2018年7月-9月	変動
貸付合計	223.9	210.8	6%
流動性投資 ¹	61.2	55.2	11%
利付資産	301.7	280.7	8%
利付負債	281.2	253.5	11%

¹ 2019年度から、SEKは、デリバティブ担保契約に基づく現金担保を流動性投資の定義から除外している。比較数値は調整されている。

金融取引の純業績

第3四半期における金融取引の純業績はマイナス42百万クローナ（2018年度第3四半期：マイナス5百万クローナ）であった。主な要因は、ベースス・スプレッドの変動に関連する、デリバティブの公正価値における未実現の変動であった。

営業費用

(単位：百万クローナ)	2019年7月-9月	2018年7月-9月	変動
人件費	-72	-66	9%
その他の管理費	-43	-48	-10%
非金融資産の減価償却費および減損費用	-15	-8	88%
営業費用合計	-130	-122	7%

営業費用は、人件費と非金融資産の減価償却費および減損費用が増加したことに起因して、前年度同期と比較して7%増加した。2019年度第3四半期において、個別変動報酬プログラムに2百万クローナ（2018年度第3四半期：該当なし）の引当金が計上された。

純信用損失

第3四半期において純信用損失に計上された金額は、マイナス4百万クローナ（2018年度第3四半期：マイナス22百万クローナ）であった。当四半期の純信用損失は、主に貸付の増加に起因していた。2018年12月31日現在のマイナス139百万クローナに対し、2019年9月30日現在の貸倒引当金はマイナス131百万クローナで、このうちステージ3のエクスポージャーはマイナス71百万クローナ（2018年度末：マイナス84百万クローナ）であった。この準備金は、為替効果によってマイナスの影響を受けた。

税金

税金費用は、マイナス55百万クローナ（2018年度第3四半期：マイナス39百万クローナ）であり、実効税率は21.7%（2018年度第3四半期：21.5%）であった。2019年度の表面税率は21.4%（2018年度：22.0%）である。

その他の包括利益 (OCI)

その他の包括利益（税引前）はマイナス26百万クローナ（2018年度第3四半期：119百万クローナ）であり、主な要因は、自己の信用リスクのマイナスの変動および確定給付制度の再評価であった。

財政状態報告書について

資産合計および流動性投資

2018年度末と比較して、資産合計は増加しており、これは主に為替効果と貸付高の増加に起因している。

(単位：十億クローナ)	2019年9月30日現在	2018年12月31日現在	変動
資産合計	338.4	302.0	12%
流動性投資 ¹	66.1	62.2	6%
貸付残高	227.7	209.2	9%
うち、CIRR制度による貸付	77.0	69.9	10%

¹ 2019年度から、SEKは、デリバティブ担保契約に基づく現金担保を流動性投資の定義から除外している。比較数値は調整されている。

2019年9月30日現在の純エクスポージャー総額は、3,629億クローナ（2018年度末：3,374億クローナ）であった。ほとんどの取引先に対するSEKのエクスポージャーは、2018年度末から増加しているが、中央政府に対するエクスポージャーは、減少している。

負債および株主資本

2019年9月30日現在、利用可能な資金および株主資本の総額は、あらゆる年限の貸付残高および承諾済貸付の総額を上回った。したがって、SEKは、全ての未実行のコミットメント契約に対し満期に至るまで貸付を行い得ると考えている。

2019年度において、SEKには、スウェーデン国債局により提供される最大1,250億クローナの融資枠がある。SEKは、これまでにかかる融資枠を利用していない。かかる融資枠は、CIRR制度の対象となる貸付にのみ利用可能であり、SEKが資金調達市場を利用できない場合の備えとなる。

自己資本比率

2019年9月30日現在、SEKの自己資本合計は18,004百万クローナ（2018年度末：17,531百万クローナ）であった。総自己資本比率は18.9%（2018年度末：20.1%）であり、スウェーデン金融監督庁（スウェーデンFSA）からの規制要件である16.6%と比較して、2.3パーセント・ポイントの-marginがあった。対応する普通株式等Tier-1資本の規制要件は、11.9%であった。SEKの自己資本が普通株式等Tier-1資本のみで

構成されていると仮定すると、かかる規制要件と比較して、7.0パーセント・ポイントの-marginとなる。全体として、SEKは強固な資本および十分な流動性を有している。

(単位：%)	2019年9月30日現在	2018年12月31日現在
普通株式等Tier-1比率	18.9	20.1
Tier-1資本比率	18.9	20.1
総自己資本比率	18.9	20.1
レバレッジ比率	5.3	5.6
流動性カバレッジ比率(LCR)	739	266
安定調達比率(NSFR) ¹	122	144

¹ SEKは、2019年度第2四半期に、NSFRの計算手法を変更した。

格付

	スウェーデン・クローナ	外貨
ムーディーズ	Aa1/安定的	Aa1/安定的
スタンダード&プアーズ	AA+/安定的	AA+/安定的

その他の事象

当社は、2019年6月17日に臨時総会を開催した。かかる臨時総会において、SEKの総自己資本比率はスウェーデンFSAの規制要件を2~4パーセント・ポイント上回るように設定し、普通株式等Tier-1比率は同規制要件を最低でも4パーセント・ポイント上回るようにするという取締役会の提案が承認された。

SEKは、Peter Svensénを最高リスク責任者（CRO）として採用した。現在、Svensén氏は、国有銀行のSBAB Bank AB (publ)において同役職に就いており、そこからSEKに加わる。Svensén氏は、2019年10月28日にSEKで新しい役職に就く予定である。2019年8月21日付で、Anna-Lena Söderlundが最高リスク責任者代理に就任した。Söderlund氏は、Svensén氏がCROという新しい役職に就くまでの間、最高リスク責任者代理を務めることが予定されている。

リスク要因およびマクロ環境

SEKの事業の一環として様々なリスクが発生し、これは主に信用リスクから構成されるが、市場リスク、流動性リスク、借換えリスク、オペレーショナル・リスクおよび持続可能性リスクも含まれる。

スウェーデン統計局によると、2019年度第2四半期におけるスウェーデンのGDPの成長率は年率1.0%であり、2019年8月現在の失業率は7.4%であった。2019年8月において消費者物価指数は年率1.4%上昇し、レポ金利はマイナス0.25%のままであった。2019年度第2四半期において、スウェーデンの輸出は前四半期から変動がなかった。スウェーデン経済は、いくらか減速したものの、引き続き堅調な成長率を示している。公共財政は依然として非常に強固である。世界貿易の成長は当年度中に鈍化した。2019年6月、世界銀行は成長率見通しを下方修正した。米国経済の動きをよそに、世界的マクロ指標は減退しており、また、貿易および地政学的リスクに関する懸念によって、世界経済の減速への予想が高まっている。米国・中国間の貿易紛争と、いまだ解決していない英国のEU離脱に向けた交渉という二つの問題が、引き続き世界的な不安感をもたらしている。SEKは、英国が合意なきEU離脱を行った場合でも事業運営が継続できるようにするための準備が万端であり、必要な措置を講じている。

財務目標

収益目標	株主資本利益率は長期的に最低6%であること。
配当方針	当年度利益の30%の通常配当を支払うこと。
資本目標	通常の場合において、SEKの総自己資本比率は、スウェーデンFSAの規制要件を2~4パーセント・ポイント上回り、SEKの普通株式等Tier-1比率は、スウェーデンFSAの規制要件を最低でも4パーセント・ポイント上回る。現在、資本目標は、総自己資本比率が18.6~20.6%、普通株式等Tier-1比率が15.9%であるべきことを意味する。

主要な業績指標

(別段の表示がない限り、単位：百万クローナ)	2019年 7月-9月	2019年 4月-6月	2018年 7月-9月	2019年 1月-9月	2018年 1月-9月	2018年 1月-12月
新規貸付	16,201	32,132	12,662	61,636	39,263	57,015
うちスウェーデンの輸出業者に対する貸付	6,398	8,905	2,216	20,148	10,567	18,014
うち輸出業者の顧客に対する貸付	9,803	23,227	10,446	41,488	28,696	39,001
CIRR貸付が新規貸付に占める割合	1%	45%	11%	25%	7%	9%
貸付残高および未実行貸付	285,322	276,386	264,760	285,322	264,760	260,040
新規長期借入	21,555	23,210	18,173	56,460	44,335	60,411
非劣後債務残高	292,415	270,065	254,013	292,415	254,013	257,847
税引後株主資本利益率	4.2%	5.7%	3.2%	5.3%	3.4%	3.6%
普通株式等Tier-1比率	18.9%	19.9%	20.1%	18.9%	20.1%	20.1%
Tier-1資本比率	18.9%	19.9%	20.1%	18.9%	20.1%	20.1%
総自己資本比率	18.9%	19.9%	20.1%	18.9%	20.1%	20.1%
レバレッジ比率	5.3%	5.6%	5.6%	5.3%	5.6%	5.6%
流動性カバレッジ比率(LCR)	739%	464%	494%	739%	494%	266%
安定調達比率(NSFR) ¹	122%	114%	140%	122%	140%	144%

¹ SEKは、2019年度第2四半期に、NSFRの計算手法を変更した。

後述の「定義」の項を参照されたい。

連結包括利益計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	2019年 7月-9月	2019年 4月-6月	2018年 7月-9月	2019年 1月-9月	2018年 1月-9月	2018年 1月-12月
受取利息	1,536	1,608	1,374	4,723	3,687	5,153
支払利息	-1,100	-1,153	-1,038	-3,437	-2,623	-3,711
純利息収益	436	455	336	1,286	1,064	1,442
純手数料支出	-7	-5	-6	-23	-19	-32
金融取引の純業績	-42	50	-5	113	-37	19
その他の営業収益	-	-	-	-	-	-2
営業収益合計	387	500	325	1,376	1,008	1,427
人件費	-72	-87	-66	-243	-223	-311
その他の管理費	-43	-58	-48	-149	-171	-231
非金融資産の減価償却費および減損費用	-15	-14	-8	-43	-25	-40
営業費用合計	-130	-159	-122	-435	-419	-582
営業利益(信用損失考慮前)	257	341	203	941	589	845
純信用損失	-4	-13	-22	-8	8	7
営業利益	253	328	181	933	597	852
税金費用	-55	-66	-39	-199	-143	-204
純利益¹	198	262	142	734	454	648
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	-	-	-7	-8	-20	-25
損益に再分類される項目への課税	-	-	1	2	4	6
損益に再分類される項目(純額)	-	-	-6	-6	-16	-19
損益に再分類されない項目						
自己の信用リスク	-14	42	126	40	310	374
確定給付制度の再評価	-12	-16	-	-39	-30	-48
損益に再分類されない項目への課税	6	-8	-28	0	-62	-72
損益に再分類されない項目(純額)	-20	18	98	1	218	254
その他の包括利益合計	-20	18	92	-5	202	235
包括利益合計¹	178	280	234	729	656	883

¹ 全利益は、親会社の株主に帰属する。

(単位：クローナ)	2019年 7月-9月	2019年 4月-6月	2018年 7月-9月	2019年 1月-9月	2018年 1月-9月	2018年 1月-12月
1株当たり利益(基本的小および希薄化考慮後) ²	50	66	36	184	114	162

² 純利益を各期間における期中平均株式数(3,990,000株)で割って算出したもの。

連結財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2019年9月30日現在	2018年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	4,487	2,416
財務省証券/国債	7,352	11,117
その他の利付証券(貸付を除く。)	54,212	48,665
利付証券の発行という形式をとった貸付	43,801	36,781
金融機関への貸付	26,708	27,725
一般への貸付	173,293	161,094
デリバティブ	10,605	6,529
有形固定資産・無形資産	146	69
その他の資産	14,809	4,980
前払費用および未収収益	2,992	2,657
資産合計	338,405	302,033
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	4,494	2,247
発行済債券	287,921	255,600
デリバティブ	23,013	21,934
その他の負債	1,215	1,069
未払費用および前受収益	2,596	2,583
繰延税金負債	267	276
引当金	125	85
負債合計	319,631	283,794
株式資本	3,990	3,990
準備金	-158	-153
利益剰余金	14,942	14,402
株主資本合計	18,774	18,239
負債および株主資本合計	338,405	302,033

連結株主資本変動計算書（要約）

	株主資本	株式資本	準備金				利益剰余金
			ヘッジ 準備金	公正価値 準備金	自己の 信用リスク	確定給付 制度	
(単位：百万クローナ)							
IFRS第9号の適用による影響	14			-9	-409		432
調整済株主資本期首残高(2018年1月1日現在)	17,588	3,990	25	-	-409	-4	13,986
純利益(2018年1月-9月)	454						454
その他の包括利益(2018年1月-9月)	202		-16		242	-24	
包括利益合計(2018年1月-9月)	656		-16		242	-24	454
配当金	-232						-232
株主資本期末残高(2018年9月30日現在)¹	18,012	3,990	9	-	-167	-28	14,208
IFRS第9号の適用による影響	14			-9	-409		432
調整済株主資本期首残高(2018年1月1日現在)	17,588	3,990	25	-	-409	-4	13,986
純利益(2018年1月-12月)	648						648
その他の包括利益(2018年1月-12月)	235		-19		292	-38	
包括利益合計(2018年1月-12月)	883		-19		292	-38	648
配当金	-232						-232
株主資本期末残高(2018年12月31日現在)¹	18,239	3,990	6	-	-117	-42	14,402
純利益(2019年1月-9月)	734						734
その他の包括利益(2019年1月-9月)	-5		-6		31	-30	
包括利益合計(2019年1月-9月)	729		-6		31	-30	734
配当金	-194						-194
株主資本期末残高(2019年9月30日現在)¹	18,774	3,990	-	-	-86	-72	14,942

¹ 全株主資本は、親会社の株主に帰属する。

連結グループのキャッシュフロー計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	2019年 1月-9月	2018年 1月-9月	2018年 1月-12月
営業活動			
営業利益	933	597	852
営業利益の非現金項目に係る調整額	-147	530	14
法人税支払額	-244	-275	-366
営業活動からの資産および負債の変動	-4,676	-21,043	-24,145
営業活動からのキャッシュフロー	-4,134	-20,191	-23,645
投資活動			
資本的支出	-26	-12	-21
投資活動からのキャッシュフロー	-26	-12	-21
財務活動			
非劣後債務の変動	2,408	9,683	25,102
デリバティブ(純額)	3,682	11,459	1,830
劣後債務の変動	-	-	-2,322
支払配当	-194	-232	-232
リース負債の償却費用	-33	-	-
財務活動からのキャッシュフロー	5,863	20,910	24,378
当期のキャッシュフロー	1,703	707	712
期首現金および現金等価物残高	2,416	1,231	1,231
当期のキャッシュフロー	1,703	707	712
現金および現金等価物の為替差額	368	417	473
期末現金および現金等価物残高¹	4,487	2,355	2,416

¹ この文脈において現金および現金等価物は、直ちに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。

親会社の損益計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	2019年 7月-9月	2019年 4月-6月	2018年 7月-9月	2019年 1月-9月	2018年 1月-9月	2018年 1月-12月
受取利息	1,536	1,608	1,374	4,723	3,687	5,153
支払利息	-1,100	-1,153	-1,038	-3,437	-2,623	-3,711
純利息収益	436	455	336	1,286	1,064	1,442
純手数料支出	-7	-4	-6	-23	-19	-32
金融取引の純業績 ¹	-56	92	121	153	273	393
その他の営業収益	0	-	0	0	-2	-2
営業収益合計	373	543	451	1,416	1,316	1,801
人件費	-72	-87	-67	-243	-230	-319
その他の管理費	-44	-58	-48	-150	-171	-232
非金融資産の減価償却費および減損費用	-14	-15	-8	-43	-25	-40
営業費用合計	-130	-160	-123	-436	-426	-591
営業利益(信用損失考慮前)	243	383	328	980	890	1,210
純信用損失	-4	-13	-22	-8	8	7
営業利益	239	370	306	972	898	1,217
非課税準備金の変更分	-	-	-	-	-	1,123
税金費用	-52	-77	-66	-207	-210	-531
純利益	187	293	240	765	688	1,809

¹ 2019年1月-9月における親会社と連結グループとの間の差異は、SEK自身の信用リスクの変動に関する会計原則の違いによるものである。

親会社の貸借対照表

(単位：百万クローナ)	2019年9月30日現在	2018年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	4,487	2,415
財務省証券/国債	7,352	11,117
その他の利付証券(貸付を除く。)	54,212	48,665
利付証券の発行という形式をとった貸付	43,801	36,782
金融機関への貸付	26,708	27,725
一般への貸付	173,293	161,094
デリバティブ	10,605	6,529
子会社株式	0	0
有形固定資産・無形資産	146	69
その他の資産	14,809	4,980
前払費用および未収収益	2,992	2,657
資産合計	338,405	302,033
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	4,494	2,247
発行済債券	287,921	255,600
デリバティブ	23,013	21,934
その他の負債	1,214	1,069
未払費用および前受収益	2,596	2,583
引当金	18	15
負債合計	319,256	283,448
非課税準備金	1,321	1,321
分配不能資本		
株式資本	3,990	3,990
法定準備金	198	198
内部で開発されるソフトウェアのための資金	40	22
分配可能資本		
公正価値準備金	0	6
利益剰余金	12,836	11,239
当年度純利益	764	1,809
株主資本合計	17,828	17,264
負債および株主資本合計	338,405	302,033

定義

代替的業績指標（該当する指標には、*を付している。）

代替的業績指標（APMs）は、IFRS、資本要件指令IV（CRD IV）または金融機関および投資会社の健全性要件に関する規則（EU）No. 575/2013（CRR）において定義されていない、主要な業績指標である。SEKは、これらが業界内で一般に使用されているため、またはスウェーデン政府から命じられたSEKの任務に適合しているため、これらを表示している。APMsは、事業の監視および管理のために内部で使用されており、他の企業が表示している類似の主要な業績指標と直接比較可能であるとはみなされていない。

* 税引後株主資本利益率

純利益が当年度の平均株主資本（報告期間の期首残高および期末残高を用いて計算される。）に占める割合（%）。

* 平均利付資産

現金および現金等価物、財務省証券／国債、その他の利付証券（貸付を除く。）、利付証券の発行という形式をとった貸付、金融機関への貸付および一般への貸付の合計。報告期間の期首残高および期末残高を用いて計算される。

* 平均利付負債

非劣後債務残高および劣後債務の合計。報告期間の期首残高および期末残高を用いて計算される。

1株当たり利益（基本的小および希薄化考慮後）（単位：クローナ）

純利益を各期間における期中平均株式数（3,990,000株）で割って算出したもの。

* CIRR貸付が新規貸付に占める割合

公式に支援を受けた輸出金融（CIRR）が新規貸付に占める割合。

CIRR制度

CIRR制度は、公式に支援を受けた輸出金融（CIRR）の制度から構成される。

普通株式等Tier-1比率

この比率は、普通株式等Tier-1資本合計がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。

大企業

年間売上高が50億クローナを上回る企業。

レバレッジ比率

CRRに基づいて測定される、Tier-1資本がエクスポージャー額に占める割合（%）。

流動性カバレッジ比率 (LCR)

流動性カバレッジ比率は、今後30日間の当社のキャッシュ・アウトフロー純額との関連で流動性の高いSEKの資産を示す、流動性の指標である。LCRの100%は、当社の流動性準備金が30日間のストレス状況下における流動資金流出に対応するのに十分であることを意味する。スウェーデンFSAの規則と異なり、EUの規則は、マイナスの市場シナリオによる影響の結果生じるデリバティブのための担保の差し入れの需要に対応するアウトフローを考慮する。

貸付

利付証券の発行という形式で提供される全ての融資枠および従来の契約書によって供与される融資枠に関連する貸付。SEKは、これらの金額がSEKの貸付高を測定する上で有用であると考えている。したがって、本書中の貸付高に関する説明は、この定義に基づく金額に関連するものである。

* 貸付残高および未実行貸付

利付証券の発行という形式をとった貸付、金融機関への貸付、一般への貸付ならびに貸付残高および未実行貸付の合計。デリバティブ担保契約に基づく現金担保と、残余期間が3ヶ月を超える預金については、控除が行われる（財政状態報告書を参照されたい。）。

中規模企業

年間売上高が500百万クローナ以上50億クローナ以下の企業。

安定調達比率 (NSFR)

この比率は、バーゼルⅢに基づいたストレス・シナリオにおける、当社の1年超の流動性の低い資産との関連から、安定した資金調達を測定する。

* 新規貸付

新規貸付は、貸付期間にかかわらず、全ての新規承諾済貸付をいう。新規貸付の一部は承諾済未実行貸付であるため、連結財政状態報告書および連結グループのキャッシュフロー計算書において、全ての新規貸付は報告されていない。承諾済未実行貸付に報告される金額は、為替レートの変動などによって、連結財政状態報告書に表示される場合に変動する可能性がある。

* 新規長期借入

年限が1年超の新規借入であり、金額は取引日に基づいている。

* 非劣後債務残高

金融機関からの借入、一般からの借入および発行済債券の合計。

自己の信用リスク

損益を通じた公正価値で指定される金融負債の信用リスクに起因する、公正価値の純変動。

自己債務の買戻しおよび償還

金額は取引日に基づいている。

スウェーデンの輸出業者

直接的または間接的にスウェーデンの輸出を振興しているSEKの顧客。

Tier-1資本比率

この比率は、Tier-1資本合計がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。

総自己資本比率

この比率は、自己資本合計がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。

有価証券報告書の「発行者の概況」に記載されている事項のうち 主要なものを要約した書面

1. 設 立

(1) 設立および主たる事務所

スウェーデン輸出信用銀行（AB Svensk Exportkredit）（英語名 Swedish Export Credit Corporation）（以下「SEK」、「当社」または「親会社」という。）は、スウェーデン王国（以下「スウェーデン政府」または「スウェーデン」という。）とスウェーデンの主要な銀行により締結された契約に従って、1944年制定のスウェーデン会社法に基づき1962年に設立された。かかる契約は、スウェーデン政府、スウェーデンの政府機関および銀行と協力し、スウェーデンの物品とサービスの輸出を金融面から支援するために、政府法案1962年第125号に基づくスウェーデン議会の決議に従って締結された。

SEKの主たる事務所の所在地は、Klarabergsviadukten 61-63, Stockholm, Sweden（郵便物の宛先は、P.O. Box 194, SE-101 23 Stockholm, Sweden）である。

(2) 目 的

定款第3条に基づき、親会社の目的は、スウェーデンのインフラストラクチャーなど、スウェーデンの輸出産業に直接的または間接的に関連するスウェーデンのための活動の発展を促進するためならびにスウェーデンの産業の国際化および競争力の強化のために、銀行業および金融事業法（Banking and Financing Business Act）（2004年第297号）に従い、商業分野においてスウェーデン国内の財務活動および国際的財務活動を行うことである。親会社の財務活動には、（i）資金の借入を行うこと（例えば、一般公衆からの預金の受け入れまたは債券その他類似の負債性商品の発行による。）、（ii）貸付を行うことおよびその仲介（例えば、不動産または債権から生じる金銭により担保されている形式の貸付）、（iii）保証書の発行および同様の債務の引き受けを行うこと、ならびに（iv）有価証券の保有および取引を行うことが含まれるが、これらに限られない。

「財務活動」とは、主に以下のことをいう。

1. 資金の借入を行うこと（例えば、一般公衆からの預金の受け入れまたは債券その他類似の負債性商品の発行による。）。
2. 貸付を行うことおよびその仲介（例えば、不動産または債権から生じる金銭により担保されている形式の貸付）。
3. その他の金融事業に関与すること（例えば、債権の取得および動産のリース）。
4. 保証書の発行および同様の債務の引き受けを行うこと。
5. 有価証券の発行に関与すること。
6. これらの業務に関連して助言を提供すること。
7. 有価証券の保有および取引を行うこと。
8. 当社の事業および当社の債権保全のために必要と認められる限度で不動産および動産を取得すること。
9. 証券市場法（Securities Market Act）（2007年第528号）に従って投資事業を行うこと。
10. 上記の業務に基づくその他の事業を行うこと。

2. 資本構成

(1) 連結資本構成

2018年12月31日および2017年12月31日現在のSEKの連結資本ならびに株主資本は次の表に示す通りである。

(単位：百万クローナ)	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在
非劣後債	257,846	224,833
劣後債	-	2,040

株主資本(それぞれ2018年12月31日および2017年12月31日現在)

(単位：百万クローナ)	2018年12月31日 現在	2017年12月31日 現在
株式資本(1株当たり引用価値1,000クローナの株式3,990,000株)	3,990	3,990
準備金	-153	30
利益剰余金	14,402	13,554
株主資本合計	18,239	17,574
資本合計	276,085	244,447

(2) 大株主

現在の株式の合計は3,990,000株である。2003年6月30日以降はスウェーデン政府がSEKの唯一の(100%)株主となっている。スウェーデン政府は全株を保有している。定款に基づき、親会社が自己の保有する株式と同じクラスの既存株主以外の者に株式を譲渡する場合には、親会社の株主は、新株引受権を有する。親会社の株式の保有割合は次の表に示す通りである。

株主	保有割合(%)	保有株式数
スウェーデン王国	100.00	3,990,000

3. 業務の概況

歴史と発展

SEKはスウェーデン会社法に基づく「公開有限責任会社」であり、産業・イノベーション省を通してスウェーデン政府(以下「スウェーデン」、「スウェーデン政府」または「政府」という。)が完全所有している。

親会社は、輸出業者および海外の顧客の双方の長期融資の需要に応えることによりスウェーデンの輸出産業の競争力を強化するため、1962年に設立された。SEKの目的は、スウェーデン銀行業および金融事業法に従って財務活動に従事し、これに関連してスウェーデンの商業および産業の発展を促進すること、ならびに、商業分野においてスウェーデン国内の財務活動および国際的財務活動を行うことである。親会社の存続期間は無期限である。

SEKの使命は、1962年に事業を開始してから発展してきた。SEKは輸出融資分野にその起源を置いているが、その商品範囲は拡大されてきた。しかし、SEKは依然として金融市場における特定分野の事業者である。

事業の概要

SEKの使命は、スウェーデンの産業および通商の発展ならびに国際競争力を促進する目的で、スウェーデンの輸出産業に商業的および持続可能な条件で金融ソリューションへのアクセスを確保することである。その使命には、公共政策の任務として、市場貸出基準金利制度（以下「CIRR制度」という。）の運営が含まれる。1978年に設定され、その後随時修正された取決めに従って、グループは、スウェーデン政府に代わり、報酬を受けてCIRR制度の運営を行っている。

SEKは、政府助成による条件での貸付（CIRR制度における固定金利は、市中固定金利より低いことがある。）の他、市中固定金利または市中変動金利での商業的条件での貸付も展開している。CIRR制度によるSEKへの報酬は、連結包括利益計算書において受取利息の一部として計上される。スウェーデンは経済協力開発機構（以下「OECD」という。）に加盟しているため、CIRR制度は、OECDの公的支援輸出信用ガイドライン取決めに準拠するよう設計されている。

SEKの商品提供は、スウェーデンの輸出業者およびその顧客に向けたものであり、現在の主な顧客は、売上高が40億クローナを上回る上位100社のスウェーデンの輸出業者である。2015年度から、SEKは、売上高が500百万クローナを上回る中規模の輸出業者にも届けられるよう、商品提供を拡大している。

SEKは主に貸付を業務としており、そのため、国内外の銀行およびその他の金融機関の補完的役割を果たすと共に、彼らと協力して活動している。SEKは、Almi、ビジネス・スウェーデン、スウェーデン輸出信用債権庁およびSwedfundなど、スウェーデンの他の輸出振興機関とも密接なパートナーシップを有している。

SEKは、様々な通貨および異なる年限の貸付を提供することができる。SEKの貸付の大半はスウェーデン・クローナ、米ドルまたはユーロであるが、その他の数種類の通貨でも貸付を提供している。

SEKは、国際資本市場における借入業務を通じて、金融商品における専門性を高めた。

SEKは長期輸出関連金融を独自の専門分野とし、同時に財務上の対応力および柔軟な組織を有しており、これがSEKの事業の運営における重要な要素となっている。

2018年度

・スウェーデンの輸出業者およびその顧客に対するSEKの新規貸付額は、570億クローナ（2017年度：893億クローナ）であった。このうちスウェーデンの輸出業者に対する新規貸付額は180億クローナ（2017年度：216億クローナ）であり、輸出業者の顧客に対する新規貸付額は390億クローナ（2017年度：677億クローナ）であった。

・SEKは、顧客基盤と商品提供を拡大することに注力している。SEKによる新規顧客の勧誘は好調で、顧客基盤は大幅に増加した。SEKは、17社の新規顧客を獲得し、かかる顧客は大企業と中規模企業というSEKの顧客グループの両方に存在している。

・2018年度末に向けて、SEKは新たな組織構成を決定した。2019年1月1日付で、SEKは、顧客業務への注力と事業支援の強化を目的とした組織再編を実施した。貸付の事業分野は、大企業担当と中企業担当という二つの部署に分けられた。また、事業開発・事業支援・変革担当と戦略的提携関係担当という二つの新たな部署が設立された。さらに、会計部門と財務部門は、最高財務責任者の元で一つの部署に再編された。

・2018年度におけるSEKのグリーン・プロジェクトに対する新規貸付額は、総額で20億クローナ（2017年度：24億クローナ）であった。

・SEKの純利息収益は、1,442百万クローナ（2017年度：1,683百万クローナ）であった。純利息収益は、金融機関の再生を支援するためにSEKが基金に支払うことが求められている負担金である破綻処理負担金が266百万クローナ（2017年度：193百万クローナ）に増加したことによって、マイナスの影響を受けた。

・SEKは、スウェーデン輸出産業の振興のための能力を一層強化するために、スウェーデン国債局との間に

1,250億クローナの融資枠を有しており、これはスウェーデン議会によって2019年度末まで更新された。SEKはまだ、当該融資枠を利用したことがない。かかる融資枠は、CIRR貸付のみに利用することができる。

4. 経理の状況

以下の SEK の連結財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）によって公表され、さらに EU によって採択された国際財務報告基準ならびに金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従って作成されている。連結財務諸表に表示される親会社の単独財務諸表は、スウェーデンで一般に認められた会計原則に従って作成されている。連結財務諸表および親会社の財務書類は、2018年12月31日付で当社のスウェーデン公認会計士であるエーリングス プライスウォーターハウスクーパース AB (PwC) により監査されている。SEK が適用している会計原則および財務情報の表示方法は、日本で適用されている会計原則および財務情報の表示方法とは異なる可能性がある。

連結包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2018年	2017年
実効金利法を用いて算出した受取利息	4,390	3,276
その他の受取利息	763	620
支払利息	-3,711	-2,213
純利息収益	1,442	1,683
純手数料支出	-32	-28
金融取引の純業績	19	-102
その他の営業収益	-2	-
営業収益合計	1,427	1,553
人件費	-311	-320
その他の管理費	-231	-232
非金融資産の減価償却費および減損費用	-40	-45
営業費用合計	-582	-597
営業利益(信用損失考慮前)	845	956
純信用損失	7	51
営業利益	852	1,007
税金費用	-204	-235
純利益¹	648	772
その他の包括利益：		
損益に再分類される項目		
売却可能証券 ²	-	-33
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ ²	-25	-91
損益に再分類される項目への課税	6	27
損益に再分類される項目(純額)	-19	-97
損益に再分類されない項目		
自己の信用リスク	374	-
確定給付制度の再評価	-48	-4
損益に再分類されない項目への課税	-72	1
損益に再分類されない項目(純額)	254	-3
その他の包括利益合計	235	-100
包括利益合計¹	883	672
(単位：クローナ)	2018年	2017年
1株当たり利益(基本的小および希薄化考慮後) ³	162	193

1 全利益は、親会社の株主に帰属する。

2 連結株主資本変動計算書を参照されたい。

3 2018年度の期中平均株式数は3,990,000株(2017年度：3,990,000株)である。

連結財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	2,416	1,231
財務省証券/国債	11,117	4,382
その他の利付証券(貸付を除く。)	48,665	39,807
利付証券の発行という形式をとった貸付	36,781	41,125
金融機関への貸付	27,725	23,198
一般への貸付	161,094	141,111
デリバティブ	6,529	7,803
有形固定資産・無形資産	69	88
その他の資産	4,980	3,556
前払費用および未収収益	2,657	2,091
資産合計	302,033	264,392
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	2,247	2,317
発行済債券	255,600	222,516
デリバティブ	21,934	16,480
その他の負債	1,069	826
未払費用および前受収益	2,583	2,063
繰延税金負債	276	531
引当金	85	45
劣後債務	-	2,040
負債合計	283,794	246,818
株式資本	3,990	3,990
準備金	-153	30
利益剰余金	14,402	13,554
株主資本合計	18,239	17,574
負債および株主資本合計	302,033	264,392

親会社の損益計算書

(単位：百万クローナ)	2018年	2017年
実効金利法を用いて算出した受取利息	4,390	3,276
その他の受取利息	763	620
支払利息	-3,711	-2,213
純利息収益	1,442	1,683
子会社配当金	-	1
純手数料収入	-32	-28
金融取引の純業績	393	-101
その他の営業収益	-2	-
営業収益合計	1,801	1,555
人件費	-319	-322
その他の管理費	-232	-232
非金融資産の減価償却費および減損費用	-40	-45
営業費用合計	-591	-599
営業利益(信用損失考慮前)	1,210	956
純信用損失	0	49
金融固定資産の減損 ¹	7	-
営業利益	1,217	1,005
非課税準備金の変更分	1,123	121
税金費用	-531	-262
純利益	1,809	864

1 金融固定資産の減損は、利付証券の発行という形式をとった貸付の減損を表している。

親会社の貸借対照表

(単位：百万クローナ)	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	2,415	1,216
財務省証券/国債	11,117	4,382
その他の利付証券(貸付を除く。)	48,665	39,807
利付証券の発行という形式をとった貸付	36,782	41,125
金融機関への貸付	27,725	23,198
一般への貸付	161,094	141,111
デリバティブ	6,529	7,803
子会社株式	0	24
有形固定資産・無形資産	69	88
その他の資産	4,980	3,556
前払費用および未収収益	2,657	2,091
資産合計	302,033	264,401
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	2,247	2,317
発行済債券	255,600	222,516
デリバティブ	21,934	16,480
その他の負債	1,069	833
未払費用および前受収益	2,583	2,063
引当金	15	15
劣後債務	-	2,040
負債合計	283,448	246,264
非課税準備金	1,321	2,444
分配不能資本		
株式資本	3,990	3,990
法定準備金	198	198
内部で開発されるソフトウェアのための資金	22	28
分配可能資本		
公正価値準備金	6	35
利益剰余金	11,239	10,578
当年度純利益	1,809	864
株主資本合計	17,264	15,693
負債および株主資本合計	302,033	264,401

連結株主資本変動計算書

	株主資本	株式資本	準備金			利益剰余金
			ヘッジ 準備金	公正価値 準備金	自己の 信用リスク	
(単位：百万クローナ)						
株主資本期首残高(2017年1月1日現在)	17,136	3,990	96	35		13,016
当年度純利益	772					772
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
売却可能証券	-33			-33		
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	-91		-91			
損益に再分類される項目への課税	27		20	7		
損益に再分類されない項目						
確定給付制度の再評価	-4					-4
損益に再分類されない項目への課税	1					1
その他の包括利益合計	-100		-71	-26		-3
包括利益合計	672		-71	-26		772
配当金	-234					-234
株主資本期末残高(2017年度)¹	17,574	3,990	25	9		13,554
IFRS第9号の適用による影響	14			-9	-409	432
調整済株主資本期首残高(2018年1月1日現在)	17,588	3,990	25	-	-409	13,986
当年度純利益	648					648
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
売却可能証券						
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	-25		-25			
損益に再分類される項目への課税	6		6			
損益に再分類されない項目						
自己の信用リスク	374				374	
確定給付制度の再評価	-48					-48
損益に再分類されない項目への課税	-72				-82	10
その他の包括利益合計	235		-19		292	-38
包括利益合計	883		-19		292	648
配当金	-232					-232
株主資本期末残高(2018年度)¹	18,239	3,990	6	-	-117	14,402

1 全株主資本は、親会社の株主に帰属する。

親会社の株主資本変動計算書

	株主資本	内部で開発 されるソフト ウェアの ための資金			公正価値準備金		利益 剰余金
		株式資本	法定 準備金		ヘッジ準備金	公正価値準備金	
(単位：百万クローナ)							
株主資本期首残高(2017年度)	15,159	3,990	198	29	96	35	10,811
当年度純利益	864						864
その他の包括利益：							
損益に再分類される項目							
売却可能証券	-33					-33	
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	-90				-90		
損益に再分類される項目への課税	27				20	7	
その他の包括利益合計	-96				-70	-26	
包括利益合計	768				-70	-26	864
純業績へ				-1			1
配当金	-234						-234
株主資本期末残高(2017年度)	15,693	3,990	198	28	26	9	11,442
IFRS第9号の適用による影響	14					-9	23
調整済株主資本期首残高(2018年1月1日現在)	15,707	3,990	198	28	26	-	11,465
当年度純利益	1,809						1,809
その他の包括利益：							
損益に再分類される項目							
売却可能証券							
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	-26				-26		
損益に再分類される項目への課税	6				6		
その他の包括利益合計	-20				-20		
包括利益合計	1,789				-20		1,809
純業績へ				-6			6
配当金	-232						-232
株主資本期末残高(2018年度)	17,264	3,990	198	22	6	-	13,048

連結グループのキャッシュフロー計算書

(単位：百万クローナ)	2018年	2017年
営業活動		
営業利益 ¹	852	1,007
営業利益の非現金項目に係る調整額		
信用損失引当金(純額)	-7	-51
非金融資産の減価償却費および減損費用	40	45
為替差額	5	0
未実現の公正価値の変動額	-40	110
その他	16	170
営業利益の非現金項目に係る調整額合計	14	274
法人税支払額	-366	-365
貸付の増加(-)/減少(+)	-9,016	3,394
保有債券および証券の増加(-)/減少(+)	-13,782	6,738
その他の資産および負債の変動(純額)	-1,347	-1,598
営業活動からのキャッシュフロー	-23,645	9,450
投資活動		
投資	-21	-10
投資活動からのキャッシュフロー	-21	-10
財務活動		
非劣後債務	92,045	115,040
債務返済額	-59,390	-86,266
自己長期債務の買戻しおよび繰上償還	-7,553	-38,693
劣後債務の変動	-2,322	-
デリバティブ	1,830	-4,931
支払配当	-232	-234
財務活動からのキャッシュフロー	24,378	-15,084
当期のキャッシュフロー(純額)	712	-5,644
期首現金および現金等価物残高	1,231	7,054
当期のキャッシュフロー(純額)	712	-5,644
現金および現金等価物の為替差額	473	-179
期末現金および現金等価物残高²	2,416	1,231
うち銀行預金	374	600
うち現金等価物	2,042	631
¹ 受領済受取利息および支払済支払利息		
受領済受取利息	4,586	3,965
支払済支払利息	3,192	2,139

² この文脈において現金および現金等価物は、直ちに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。

親会社のキャッシュフロー計算書

(単位：百万クローナ)	2018年	2017年
営業活動		
営業利益 ¹	1,217	1,005
営業利益の非現金項目に係る調整額		
信用損失引当金(純額)	-7	-49
非金融資産の減価償却費および減損費用	40	45
子会社の売却益	24	-7
為替差額	-3	0
未実現の公正価値の変動額	-40	110
その他	-303	175
営業利益の非現金項目に係る調整額合計	-289	274
法人税支払額	-366	-365
貸付の増加(-)/減少(+)	-9,017	3,392
保有債券および証券の増加(-)/減少(+)	-13,782	6,738
その他の資産および負債の変動(純額)	-1,394	-1,586
営業活動からのキャッシュフロー	-24,559	9,458
投資活動		
資本的支出	-21	-10
投資活動からのキャッシュフロー	-21	-10
財務活動		
非劣後債務	92,045	115,040
債務返済額	-59,390	-86,266
自己長期債務の買戻しおよび繰上償還	-7,553	-38,693
劣後債務の変動	-2,322	-
デリバティブ	1,830	-4,931
支払配当	-232	-234
財務活動からのキャッシュフロー	24,378	-15,084
当期のキャッシュフロー(純額)	726	-5,636
期首現金および現金等価物残高	1,216	7,031
当期のキャッシュフロー(純額)	726	-5,636
現金および現金等価物の為替差額	473	-179
期末現金および現金等価物残高²	2,415	1,216
うち銀行預金	374	585
うち現金等価物	2,041	631
¹ 受領済受取利息および支払済支払利息		
受領済受取利息	4,586	3,965
支払済支払利息	3,192	2,139

² この文脈において現金および現金等価物は、直ぐに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。